

# 電気通信事業分野における市場の動向

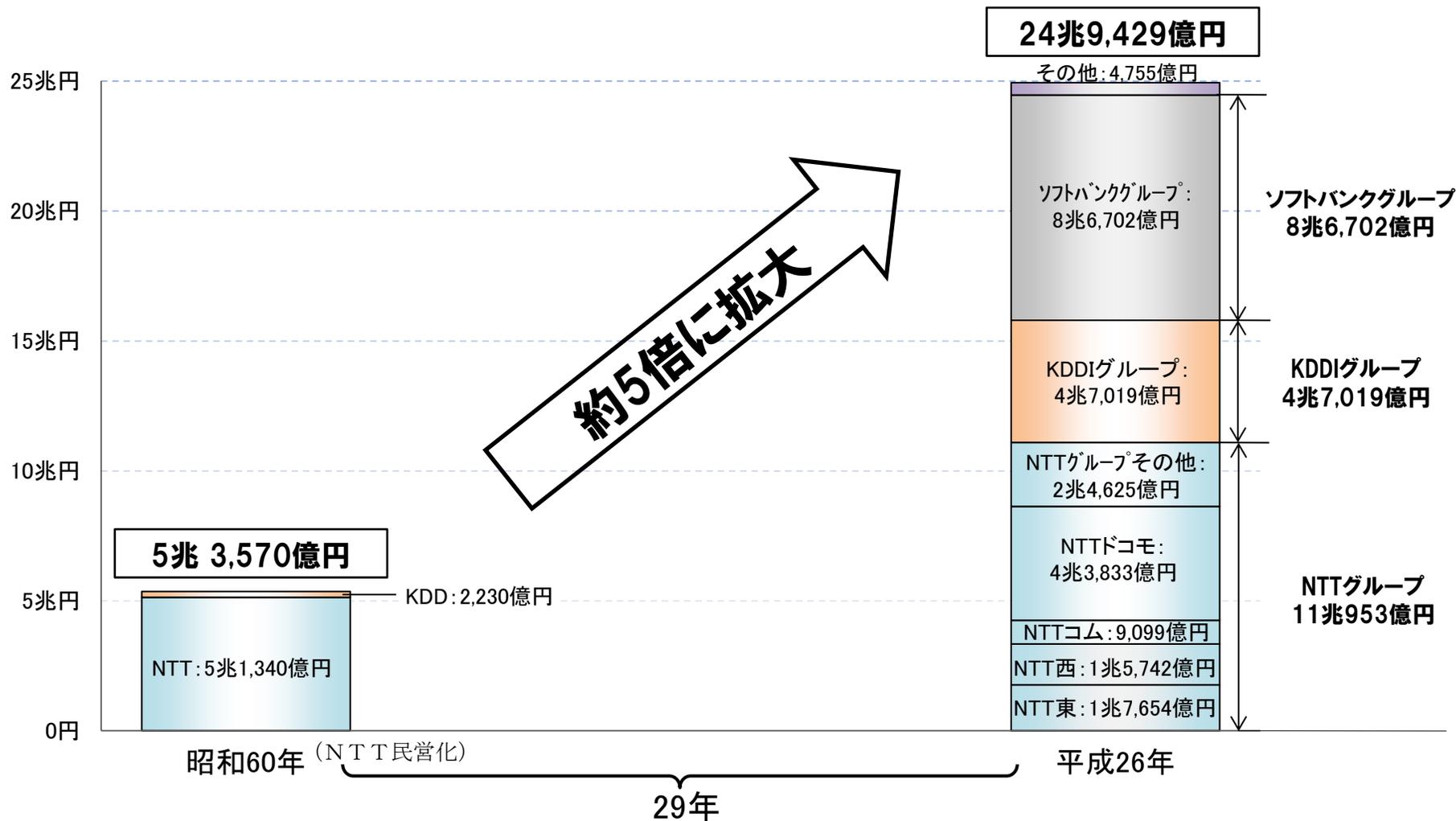
---

平成28年5月13日

総務省 総合通信基盤局  
電気通信事業部 事業政策課

# 1 電気通信市場全体の動向

● 昭和60年の通信自由化以降、主要な電気通信事業者の売上高は約5倍に拡大。



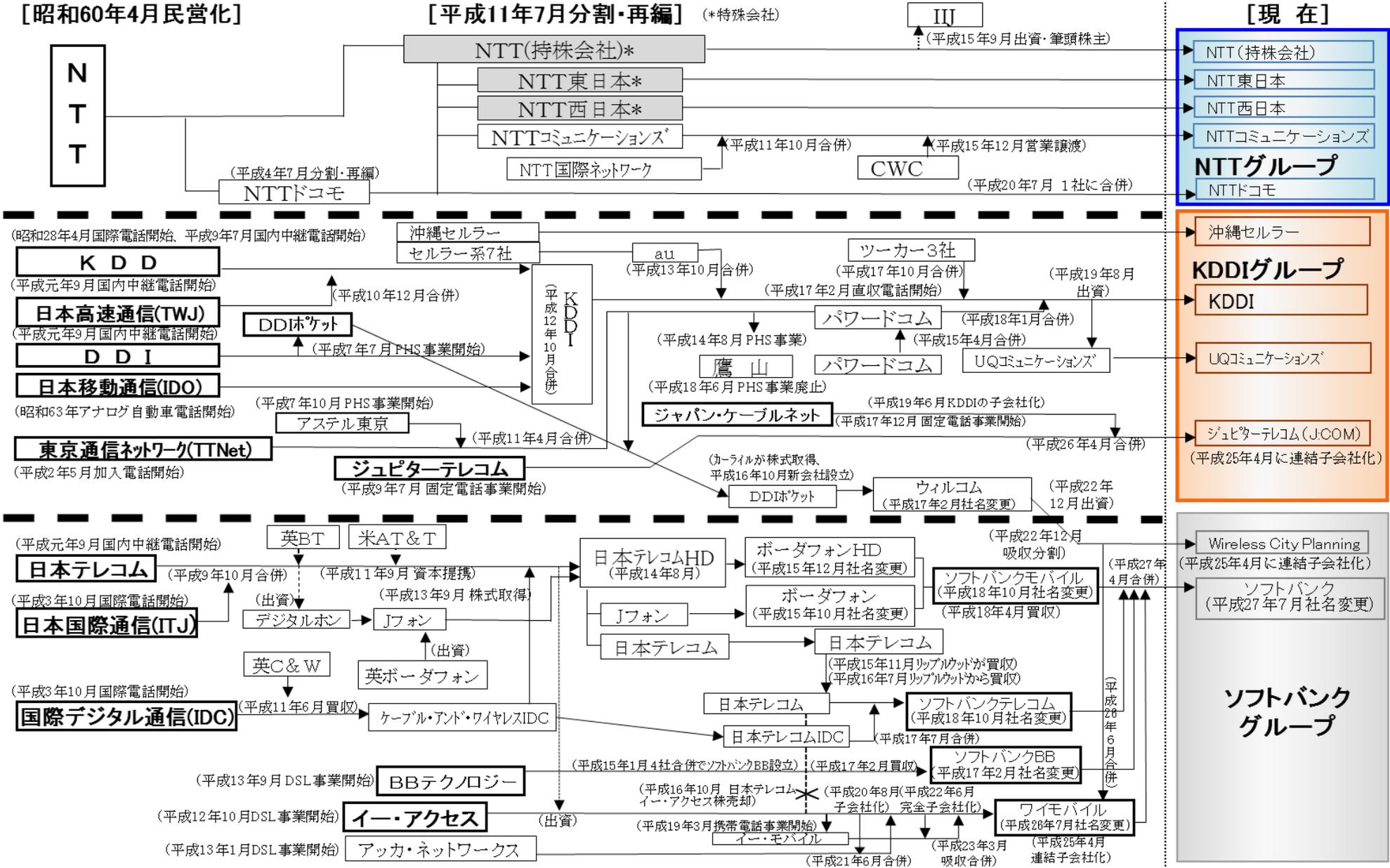
※ 各事業者の決算資料等に基づき総務省にて作成。  
 ※ 国内事業者（国内事業者の海外子会社を含む）が海外で行う事業の売上げ（三大グループ合計5.7兆円）を含む。  
 ※ その他には、「電力系通信事業者」「スカパーJSAT(株)」を含む。

# (参考) 国内通信業界の変遷

[昭和60年4月民営化]

[平成11年7月分割・再編] (\*特殊会社)

[現在]



# 電気通信市場の競争状況

## 固定通信市場

100%出資

## NTT 持株

株式政府保有比率36.2%

62.4%出資

## 移動通信市場

### NTT東西 (市場支配的事業者)

(光シェア70%) (サービスベース)、  
(同上 78%)<sup>※1</sup>(設備ベース)  
(禁止行為規制<sup>※2</sup>適用事業者)

※1 NTT東西は、ボトルネック設備(競争事業者の事業展開に不可欠な設備。例:加入者回線等)を有することから、現行法上、NTT東西に対し、接続約款(競争事業者にネットワーク設備を貸し出す際の料金その他の条件を記載したもの)の認可等を課している。

※2 禁止行為規制:  
現行法上、NTT東西に対し、NTTグループ内の事業者のみと排他的に提携するなど、特定の電気通信事業者への不当な優遇や製造業者等への不当な規律・干渉などを禁止する制度。

競争関係  
(公正競争の確保)

ネットワークの貸出し(接続・卸<sup>※5</sup>)

※5 光回線の卸売の提供について平成27年2月から開始

CATV<sup>※6</sup> (光シェア3.4%) (サービスベース)  
(例:近鉄ケーブルネットワーク)

※6 収益の50%超が通信事業

電力系事業者 (光シェア8.9%) (同上)  
(例:ケイ・オプティコム)

KDDI (光シェア12.8%) (同上)

競争事業者

ネットワークの貸出し(卸<sup>※5</sup>)

固定通信  
(光サービス)  
に参入

### NTTドコモ (市場支配的事業者)

(携帯電話等シェア43.3%<sup>※3</sup>)  
(禁止行為規制<sup>※2</sup>適用事業者)

※2 禁止行為規制:  
現行法上、NTTドコモに対し、NTTグループ内の事業者のみと排他的に提携するなど、グループ内の電気通信事業者への不当な優遇などを禁止する制度。

### KDDI グループ

(携帯電話等シェア28.9%<sup>※3</sup>)

UQコミュニケーションズ

### ソフトバンク グループ

(携帯電話等シェア27.8%<sup>※3</sup>)

Wireless City Planning

(旧ウィルコム、旧イー・アクセスを吸収合併している。)

※3 各グループの携帯電話等シェアはグループ内取引調整後の数値。単純合算の場合のシェアは、NTTドコモ36.7%、KDDIグループ32.2%、ソフトバンクグループ31.1%。

※4 MVNO (Mobile Virtual Network Operator):  
電波の割当てを受けてサービスを提供する電気通信事業者から無線ネットワークを借りて、移動通信サービスを提供する電気通信事業者。

ネットワークの貸出し(接続・卸)

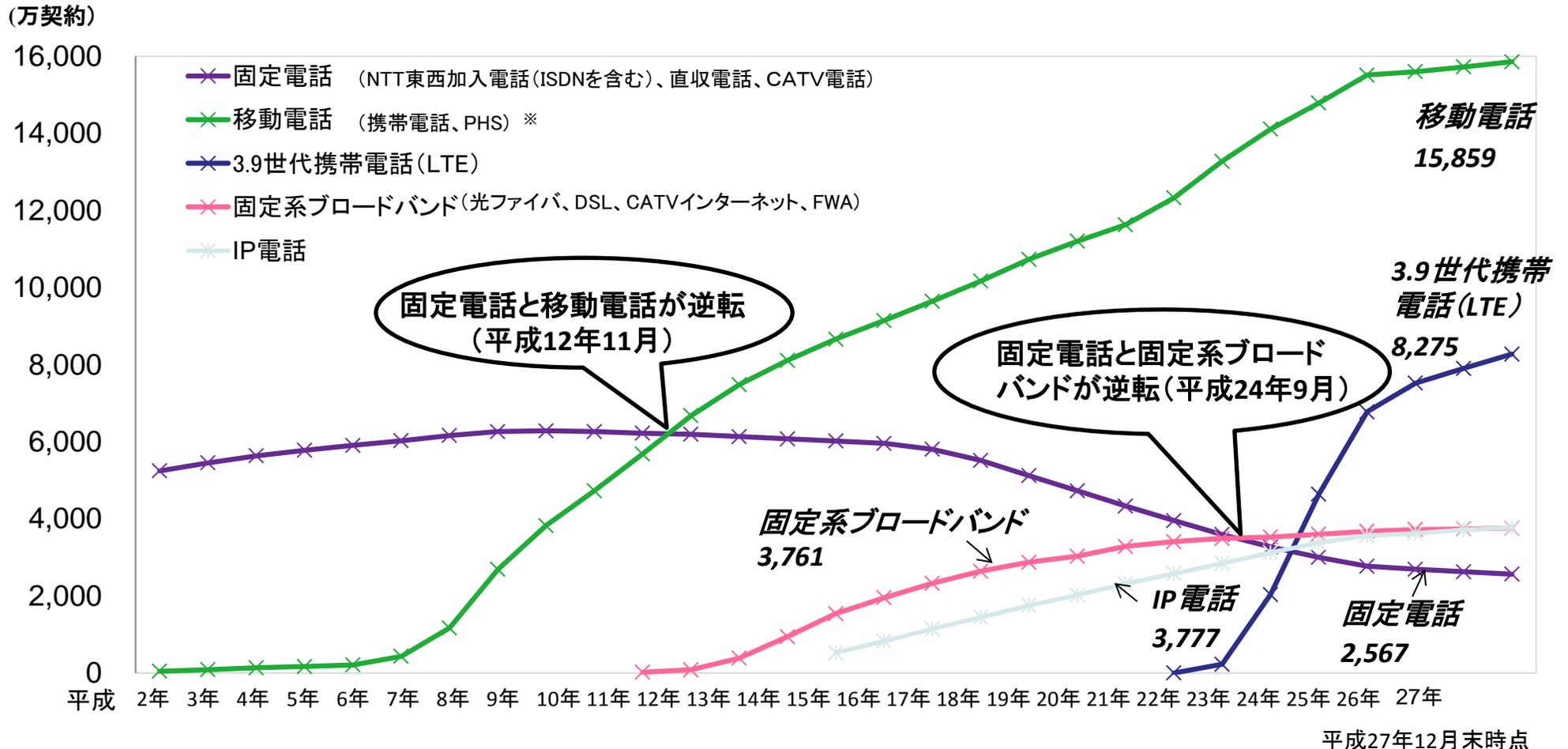
MVNO<sup>※4</sup>(シェア7.2%)

注1:株式政府保有比率及びNTTドコモへの出資比率は平成28年4月時点、設備ベースの光シェアは平成27年3月末時点、その他の数値は平成27年12月末時点。

注2:MVNOのシェアは、携帯電話等シェアの内数。

# 電気通信サービスの契約数の推移

- **固定電話契約数**は、2012年9月に**固定系ブロードバンド**に逆転され、1997年11月のピーク時(6,322万契約)の約4割に減少(2,567万契約)。
- **移動電話の契約数**は、2000年11月に**固定電話契約数**を抜き、15年間で約3倍に増加(15,859万件)。



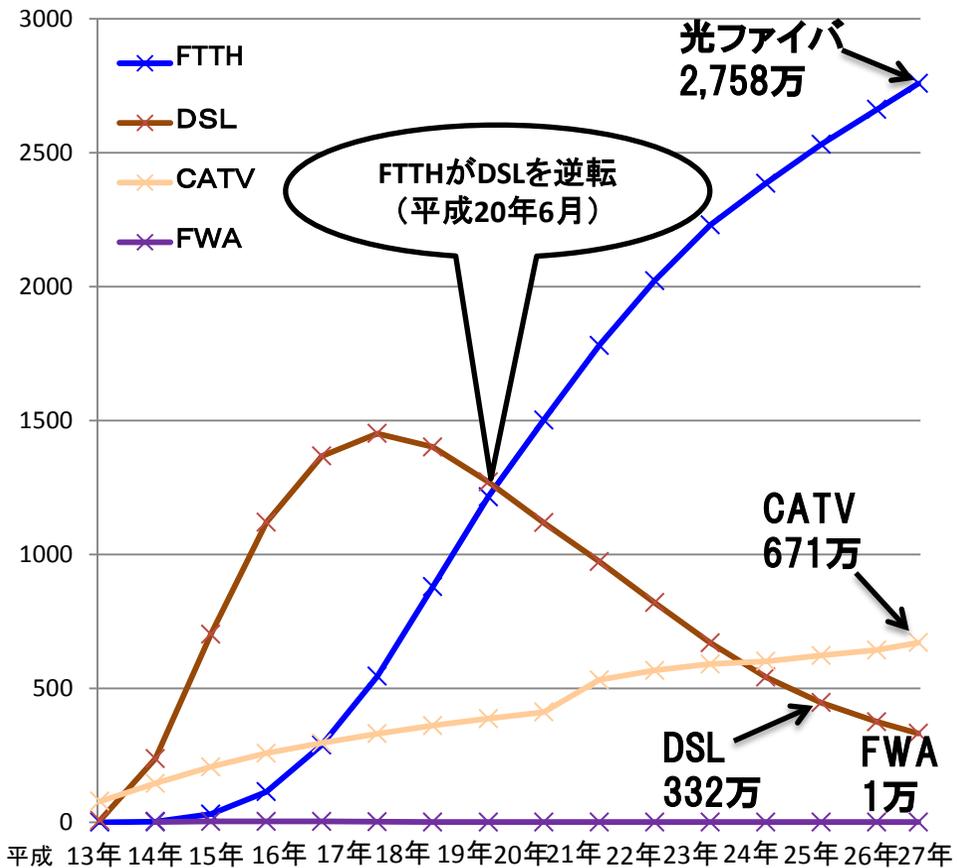
※ 平成25年度第2四半期以降は、グループ内取引調整後の契約数。

平成27年度第1四半期以降においては、携帯電話サービス同士の事業者間のグループ内取引がなくなり、携帯電話の契約数については単純合算とグループ内取引調整後の数値は同数となっている。

## 固定系

● FTTH(光ファイバ)は、平成20年6月にDSL契約数を超え、現在、固定系ブロードバンド全体の約73%を占める。

(万契約)



FTTHがDSLを逆転  
(平成20年6月)

光ファイバ  
2,758万

CATV  
671万

DSL  
332万

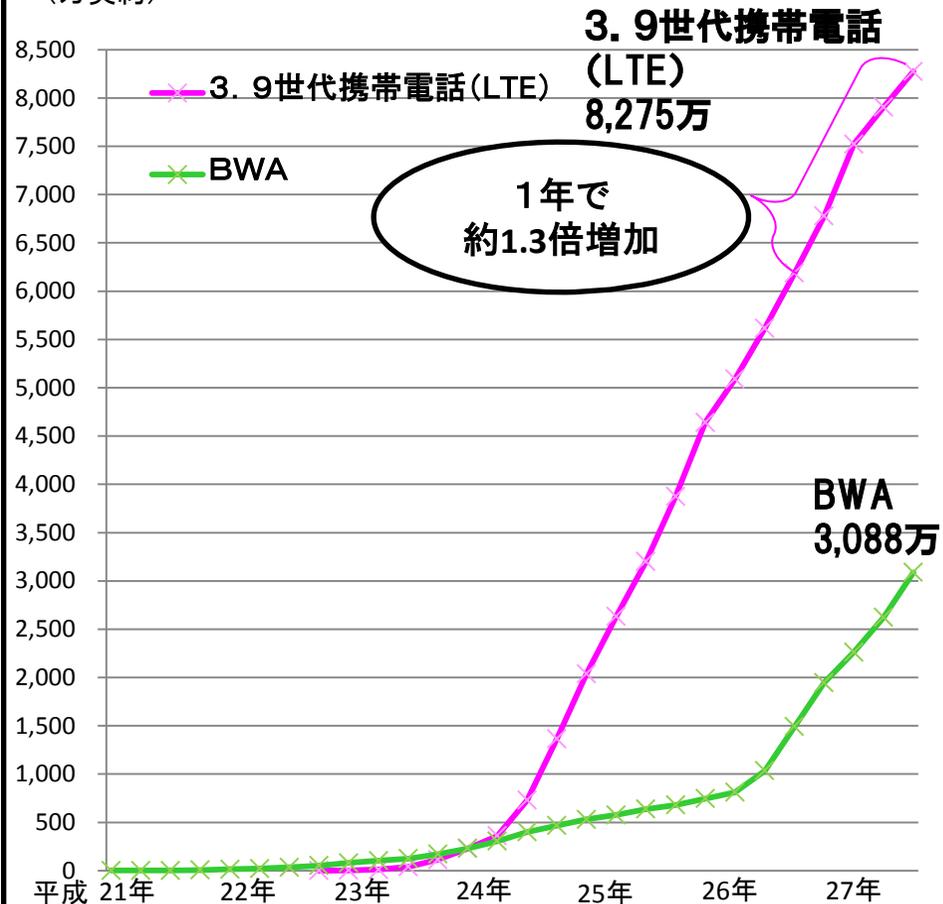
FWA  
1万

平成27年12月末時点

## 移動系

● 3.9世代携帯電話(LTE)アクセスサービスの契約数は、前年度比約1.3倍と増加。

(万契約)



3.9世代携帯電話  
(LTE)  
8,275万

1年で  
約1.3倍増加

BWA  
3,088万

平成27年12月末時点

※ BWA: Broadband Wireless Access (広帯域移動無線アクセス)

※ 平成22年におけるCATVアクセスサービスについては、一部事業者より集計方法の変更が報告されたため、前年度との間で変動が生じている。  
 ※ FWA: Fixed Wireless Access (固定無線アクセス)  
 ※ DSL: Digital Subscriber Line (デジタル加入者線)

# ブロードバンドの普及状況

- 基盤整備率は、超高速ブロードバンドにおいても約100%を実現。
- 基盤利用率は、固定系超高速ブロードバンドは微増傾向、移動系超高速ブロードバンドは増加傾向。

## 基盤整備率

(利用可能な世帯の割合)

2010年3月末 (平成22年3月末) 2011年3月末 (平成23年3月末) 2012年3月末 (平成24年3月末) 2013年3月末 (平成25年3月末) 2014年3月末 (平成26年3月末) 2015年3月末 (平成27年3月末)

超高速  
ブロードバンド※1

91.6%

92.7%  
(92.7%)

97.3%  
(96.5%)

99.4%  
(97.5%)

99.9%  
(98.7%)

約100%<sup><99.98%></sup>  
(99.0%)

ブロードバンド※2

99.9%

100%  
(99.2%)

100%  
(99.7%)

100%  
(99.8%)

100%  
(99.9%)

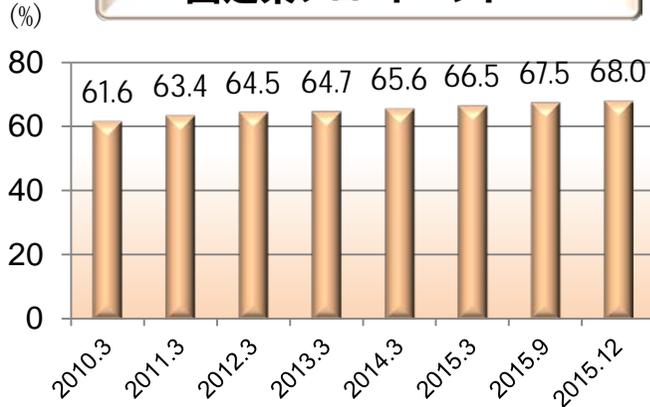
100%  
(99.9%)

住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したものの(小数点以下第二位を四捨五入)。( )内は固定系のみの数値。

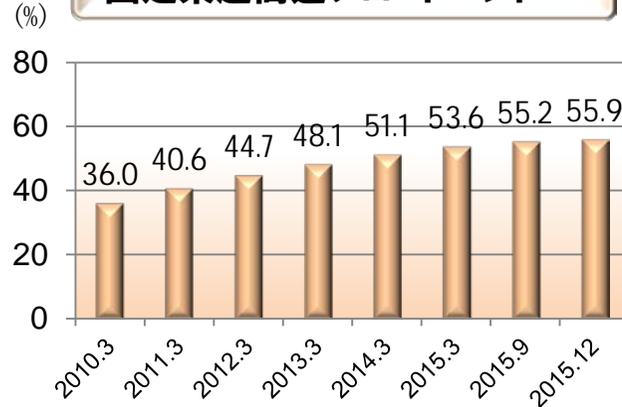
## 基盤利用率

(利用している世帯等の割合)

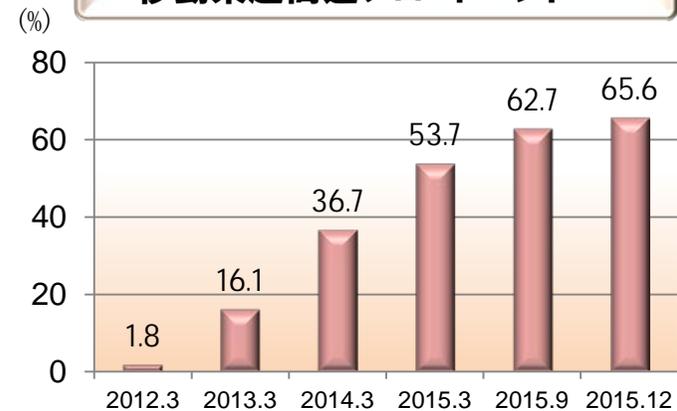
### 固定系ブロードバンド※3



### 固定系超高速ブロードバンド※4



### 移動系超高速ブロードバンド※5



※1 FTTH、CATVインターネット、BWA、LTE等(FTTH及びLTE以外は下り30Mbps以上のものに限る。)

※2 FTTH、DSL、CATVインターネット、BWA、LTE、3.5世代携帯電話等

※3 FTTH、DSL、CATVインターネット、BWA(地域WiMAXに限る。)等の契約数の総計/住民基本台帳の世帯数

※4 FTTH、CATVインターネット(下り30Mbps以上のものに限る。)の契約数の総計/住民基本台帳の世帯数

※5 LTEの契約数/住民基本台帳の人口

- NTT東西等のネットワークの開放を制度上義務付け、通信市場における競争を促進する政策をとってきたことにより、**世界最高レベルのICT基盤を実現**。
- 今後とも、最先端のICT技術を具現化したICT基盤の整備を促進していくためには、市場の変化も踏まえた上で、事業者がネットワークやサービスを高度化し続けるインセンティブを保てるよう、**有効な競争が行われる環境が維持できる政策**をとり続けることが必要。

## 固定通信分野

### 光ファイバの契約数の割合

(固定ブロードバンド)

→ OECD加盟国中、**1位**

<参考>

日:73%、米:9%、仏:4%、独:1.2%、  
韓:68% (2014年12月) [出典:OECD]

### 単位速度当たり料金

(固定ブロードバンド)

→ OECD加盟国中、**最安値**

<参考>

1Mbps当たり料金(2014年9月)  
日:\$0.02、米:\$0.59、英:\$0.32、仏:\$0.10、  
独:\$0.32、韓:\$0.22 [出典:OECD]

## 固定・モバイル分野

### 利用可能世帯

(超高速ブロードバンド)

→ **100%** (2015年3月末)

<参考>

米(AT&T):23%、英(BT):15%、  
独(DT):25% (2011年調査時)  
[出典:英国通信庁(Ofcom)]

## モバイル分野

### 3G(第3世代携帯)の契約数比率

→ **100%**(世界に先駆けて実現)

<参考>

各国は2Gも利用。OECD諸国の3G比率平均は44%(2011年末)。  
日本では2Gは2012年7月に終了。 [出典:OECD]

### 100人中のモバイルブロードバンド契約数比率

→ **2位**(フィンランドに次ぐ)

<参考>

フィンランド:138.0(754万)、日本:124.1(15,781万)、スウェーデン:115.6  
(1,120万) (2014年12月) [出典:OECD]

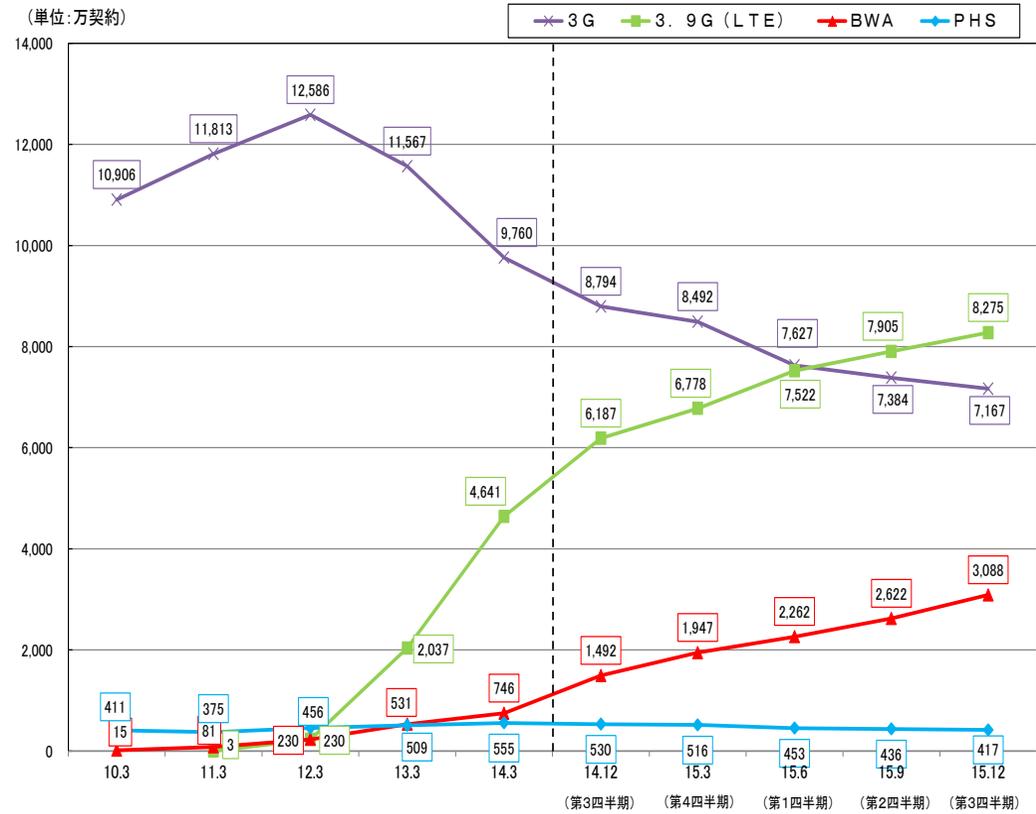
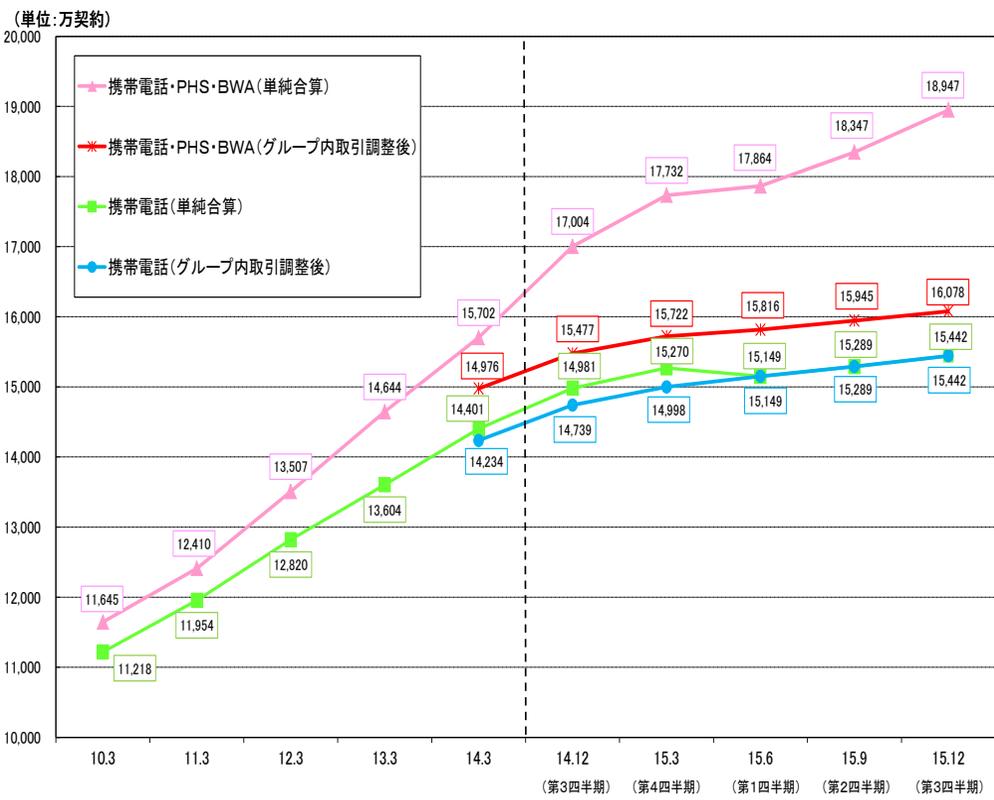
## 2 移動通信市場の動向

# 移動系通信(携帯電話・PHS・BWA)の契約数の推移

- **携帯電話の契約数は1億5,442万**(前期比+1.0%、前年同期比+4.8%)、**移動系通信(携帯電話、PHS及びBWA。以下同じ。)**の契約数は**1億6,078万**(前期比+0.8%、前年同期比+3.9%:単純合算では1億8,947万)。
- **3.9世代携帯電話(LTE)の契約数は8,275万**(前期比+4.7%、前年同期比+33.7%)で、携帯電話の契約数に占める割合は**53.6%**(前期比+1.9ポイント、前年同期比+12.3ポイント)となっている。
- **PHSは417万**(前期比▲4.2%、前年同期比▲21.4%)、**BWAは3,088万**(前期比+17.8%、前年同期比+107.0%)。

【移動系通信の契約数の推移】

【3G・3.9G(LTE)・PHS・BWAの各契約数の推移】



注1: 数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合もある。以下同じ。  
 注2: 携帯電話及び移動系通信の契約数については、特段の記載がない限り、グループ内取引調整後の数値。  
 注3: 2015年度第1四半期以降においては、携帯電話サービス同士の事業者間のグループ内取引がなくなり、携帯電話の契約数については単純合算とグループ内取引調整後の数値は同数となっている。

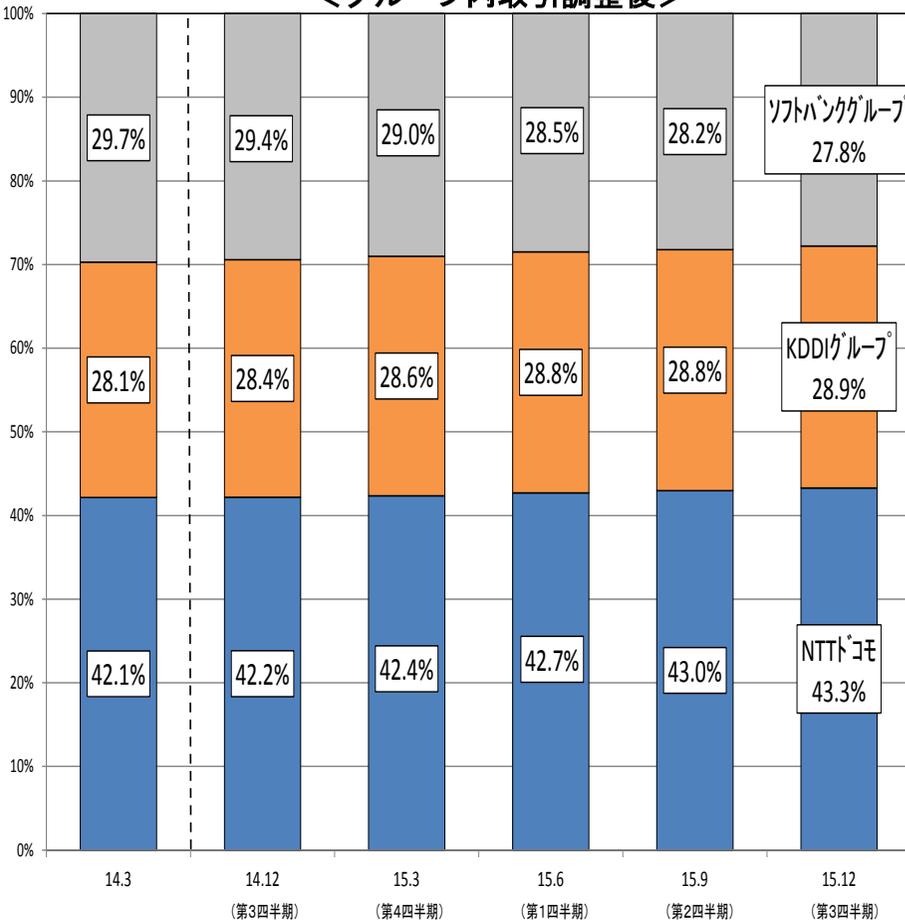
注4: 2015年度第1四半期の契約数等については2015年4月1日付けのソフトバンクモバイル及びワイモバイル等の合併を反映した数値となっている。その後、同年7月1日付けでソフトバンクに社名変更している。  
 注5: 3.9G(LTE)の契約数には、3G及び3.9G(LTE)のどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。  
 注6: 2Gのみを利用可能とする携帯電話の契約数を表示していないため、2012年度第2四半期以前における3G及び3.9G(LTE)の契約数の合計は、携帯電話の契約数と一致しない。  
 出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

# 移動系通信の契約数における事業者別シェアの推移

- 移動系通信の契約数における事業者別シェア(グループ別)は、NTTドコモが**43.3%**(前期比+0.3ポイント、前年同期比+1.1ポイント:単純合算では36.7%)、KDDIグループが**28.9%**(前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.5ポイント:単純合算では32.2%)、ソフトバンクグループが**27.8%**(前期比▲0.5ポイント、前年同期比▲1.6ポイント:単純合算では31.1%)。

【移動系通信の契約数における事業者別シェアの推移(グループ別)】

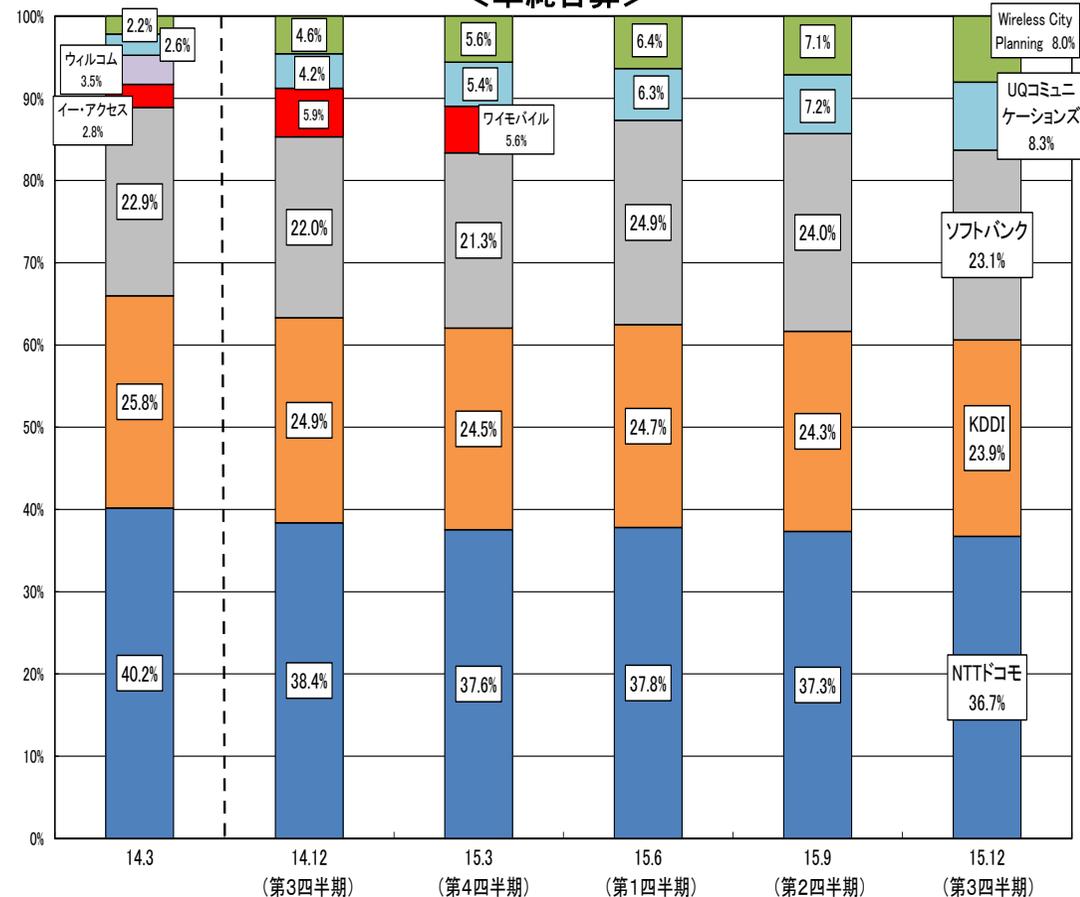
＜グループ内取引調整後＞



(参考)

【移動系通信の契約数における事業者別シェアの推移(個社別)】

＜単純合算＞



注1: KDDIのシェアには、沖縄セルラーが含まれる。

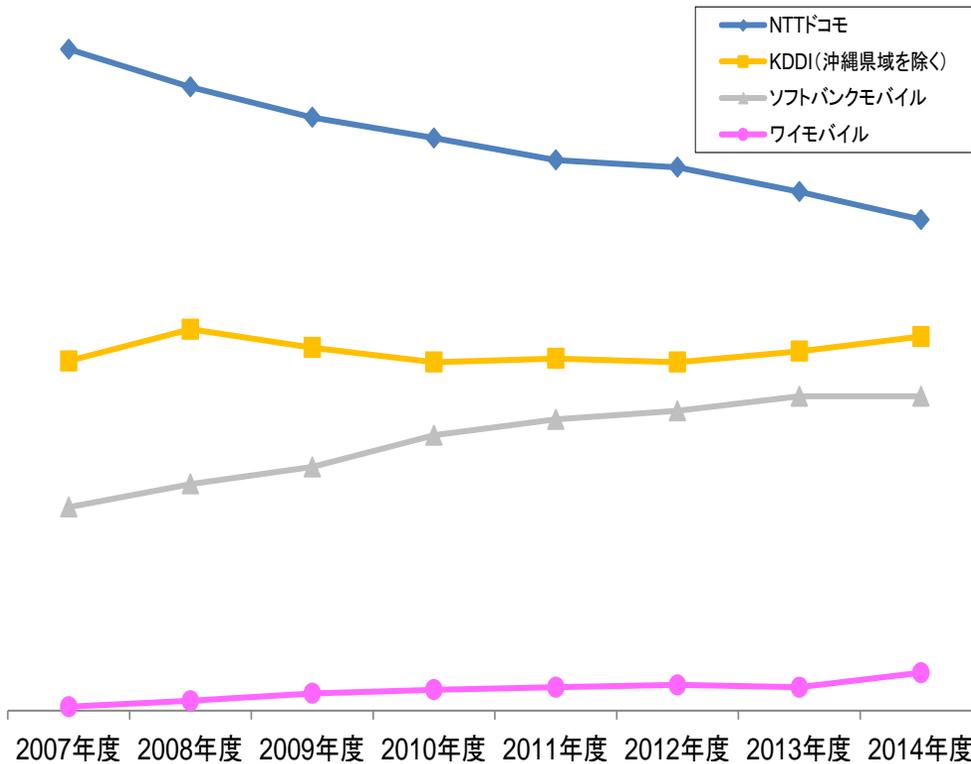
注2: KDDIグループのシェアには、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。  
注3: ソフトバンクグループのシェアには、ソフトバンク及びWireless City Planningが含まれる。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

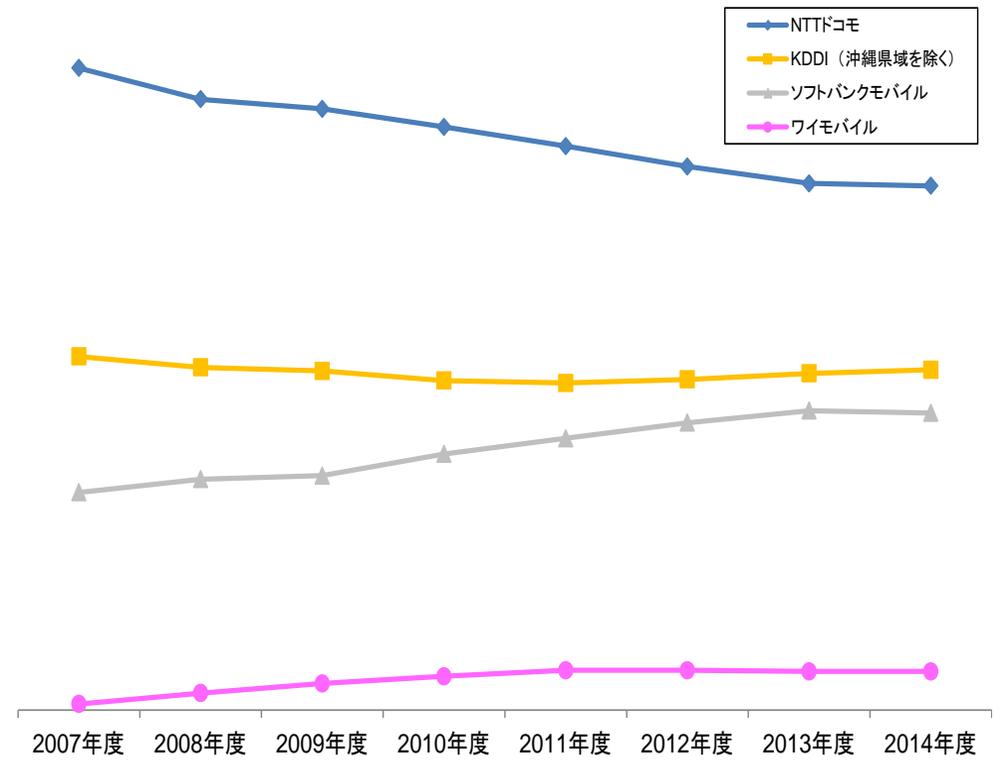
- NTTドコモは契約数シェアのほか、**収益シェア**及び**端末設備シェア**においても**40%を超過**。
- NTTドコモの収益シェアは**減少傾向**にあり、**2位以下の事業者との格差が縮小**している。

(※)収益シェアと端末設備シェアは、それぞれ禁止行為規制、第二種指定電気通信設備制度における指定の基準に用いられている。

【収益シェア】

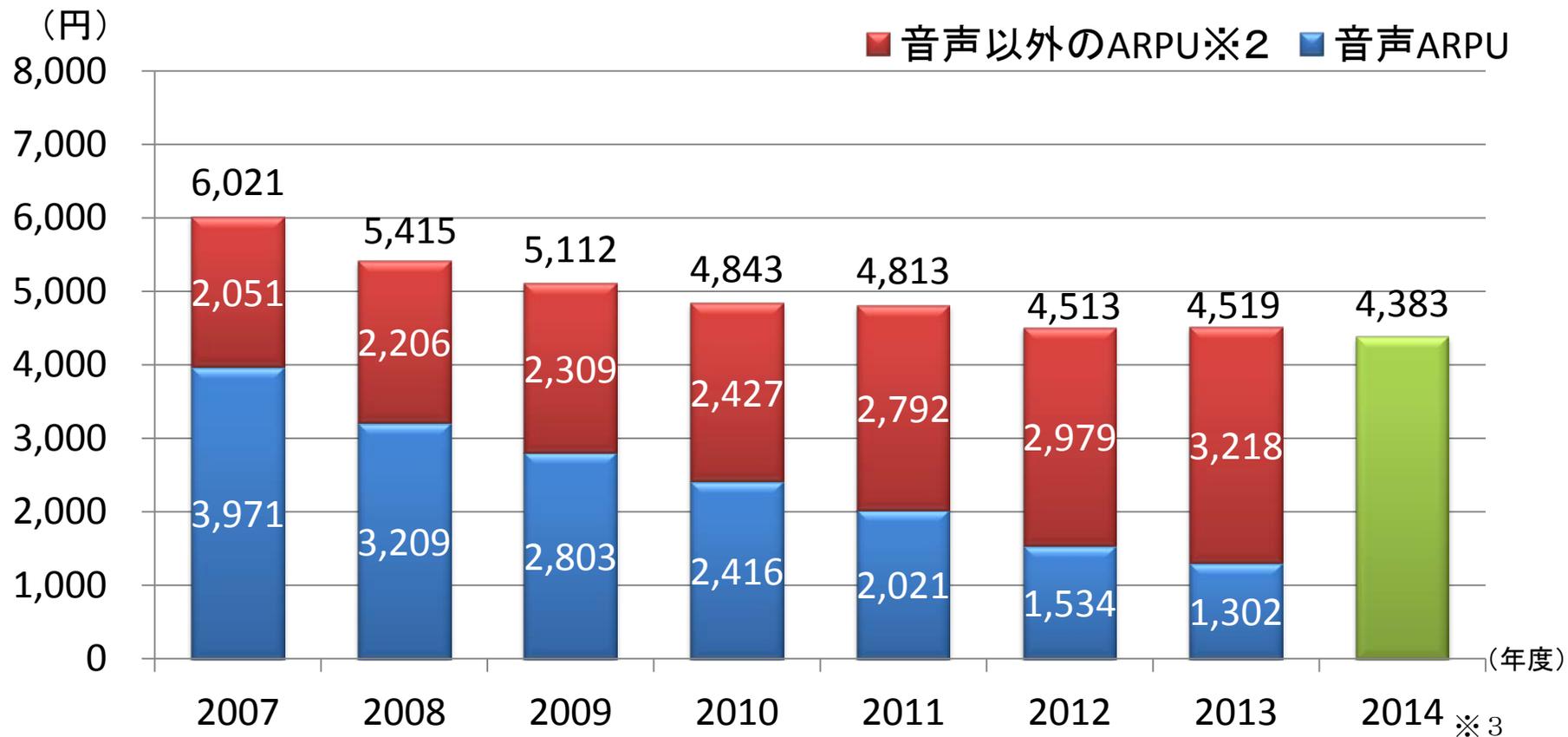


【端末設備シェア】



# 一契約当たりの売上高(ARPU)の状況

- MNO3社の加重平均のARPU(※1)は減少傾向にあるが、音声以外のARPUは年々上昇している。



(※1) NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの携帯電話サービスにおけるARPUを年度ごとに各年度末の各社契約数を用いて、加重平均している。

(※2) 音声以外のARPUには、データ通信ARPUや付加価値ARPUを含む。

(※3) 2014年度はソフトバンクが音声ARPUを分類していないため、ARPUのみ算出。

# MVNOサービスの契約数・事業者数

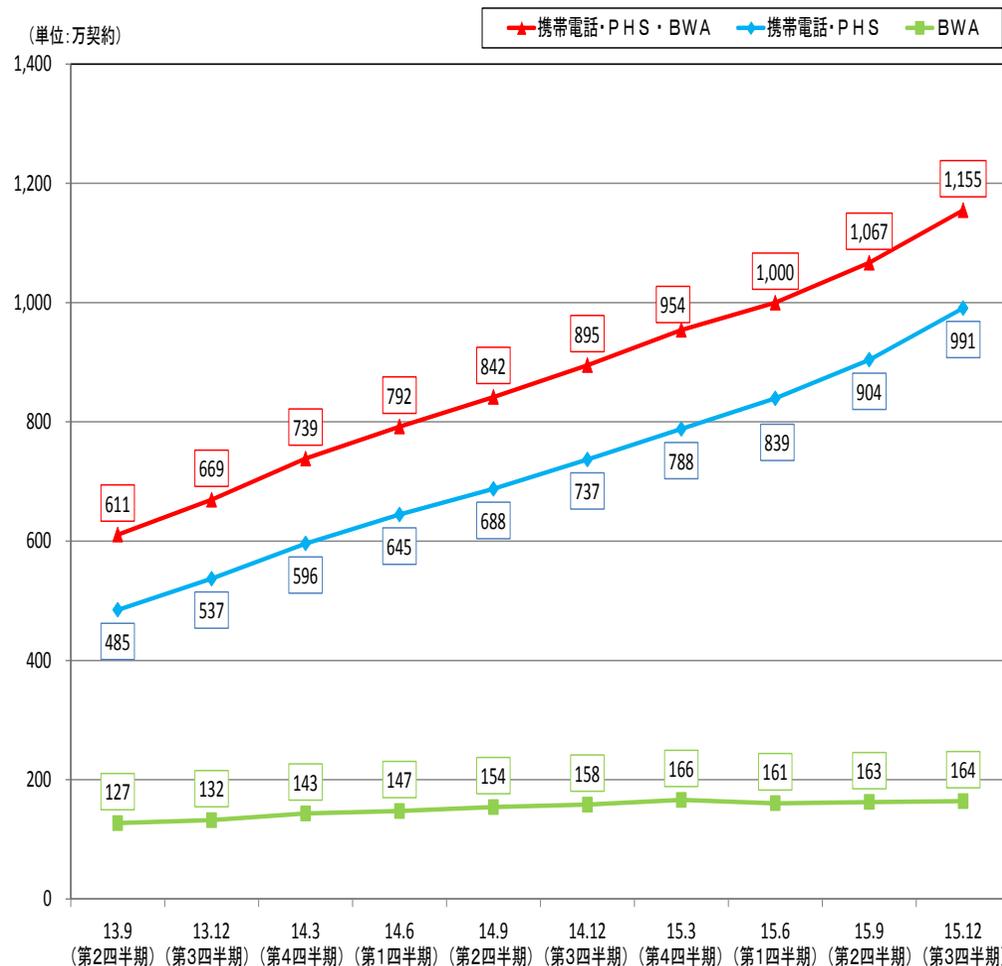
- **MVNOサービスの契約数**※<sup>1</sup> は**1,155万**（前期比+8.3%、前年同期比+29.0%）。
- 移動系通信の契約数（1億6,078万）に占めるMVNOサービスの契約数比率は**7.2%**。
- **MVNOサービスの事業者数**※<sup>2</sup>は、MNOであるMVNOを除くと**210社**（前期比+11社）※<sup>3</sup>。

※<sup>1</sup> MNOであるMVNOの契約数を除いた数値。

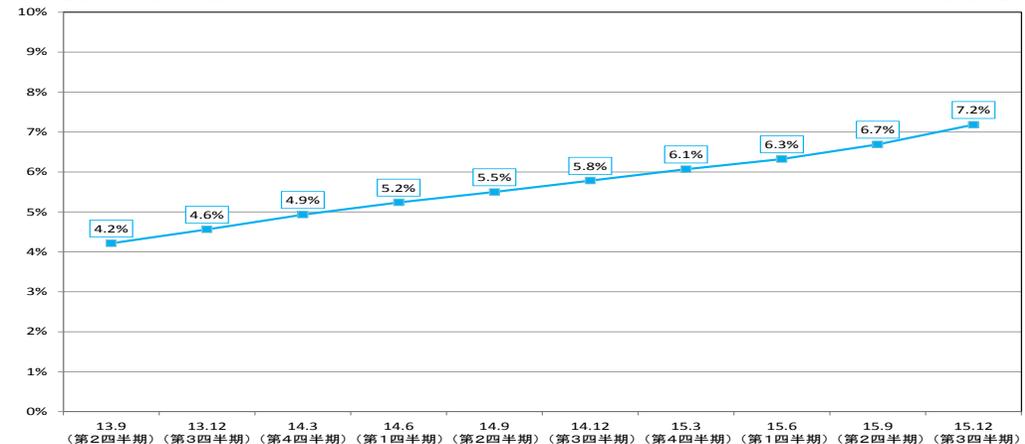
※<sup>2</sup> MNOから直接回線の提供を受けるMVNOのみを対象としており、MVNOのみから回線の提供を受けるMVNOは含まれていない。

※<sup>3</sup> MNOであるMVNOを含めると214社。

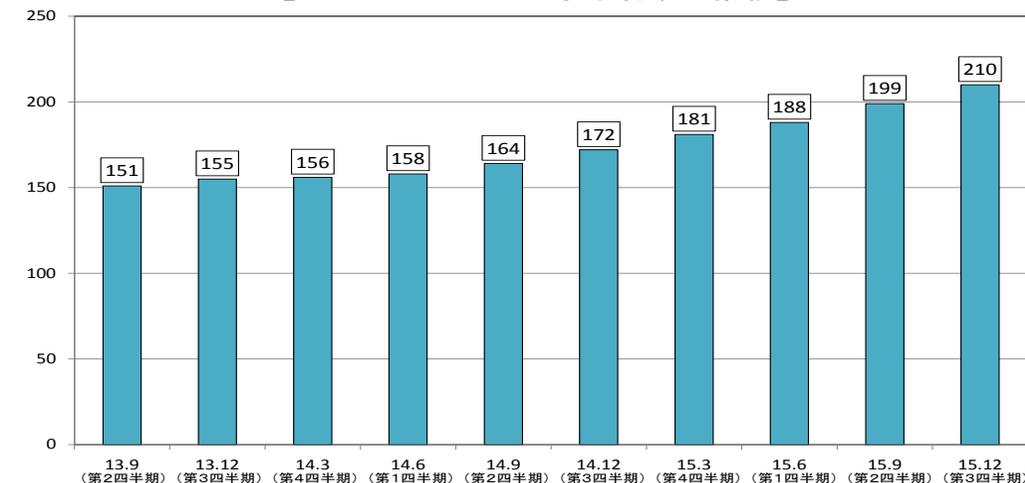
## 【MVNOサービスの契約数の推移】



## 【移動系通信の契約数に占めるMVNOサービスの契約数比率の推移】

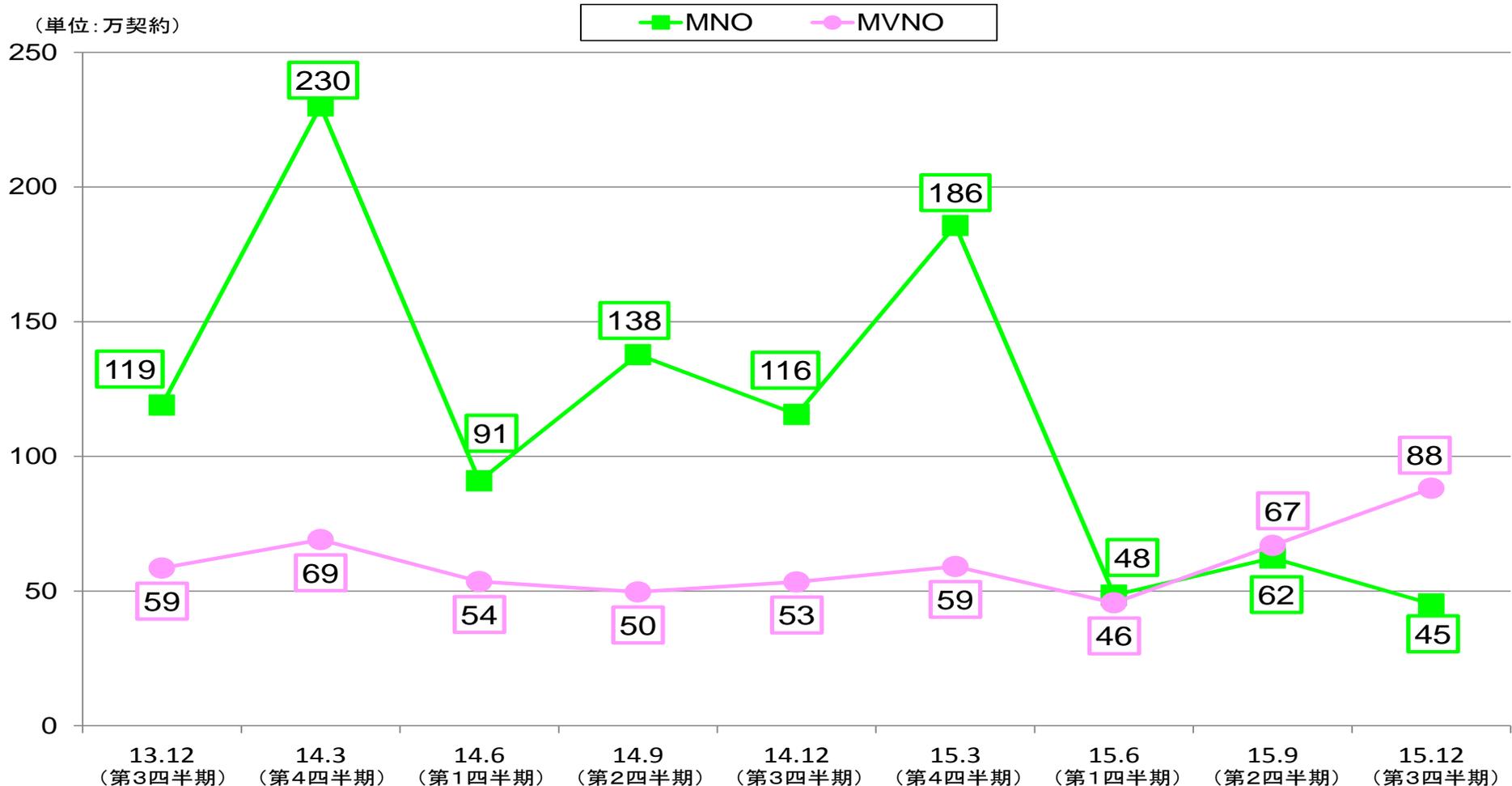


## 【MVNOサービスの事業者数の推移】



# MNOとMVNOにおける契約数の純増減の推移

- **MVNOにおける契約数の純増減数**は、これまで55万程度で推移していたが、2015年6月末以降**純増幅が拡大傾向**。
- MVNOにおける契約数の純増減数は、2015年9月末にMNO全体の純増減数を上回り、同年12月末ではMNO全体の純増減数(+45万)を大きく上回った(+88万)。



注:MNOの契約数には、MVNOに提供している契約数は含まれていない。

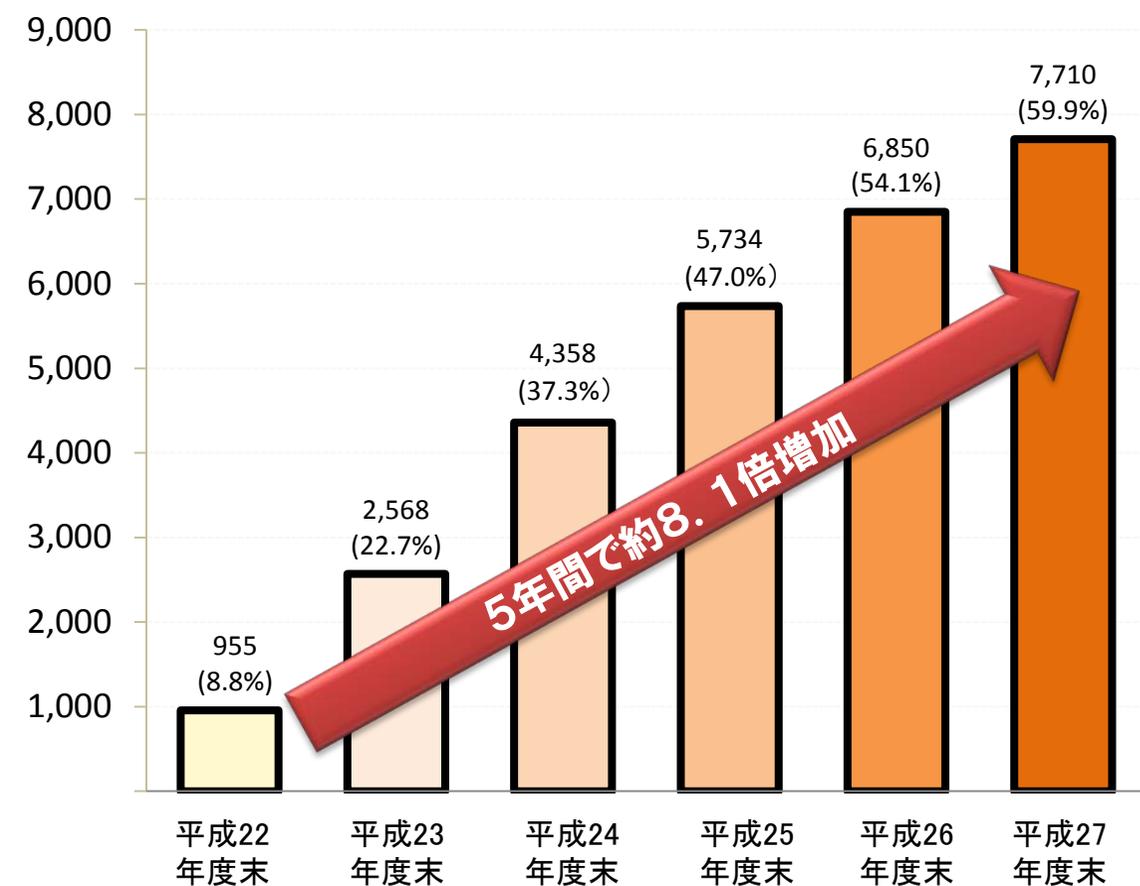
出所:事業者報告に基づき総務省作成

# スマートフォンの普及と移動通信トラフィックの増加

- スマートフォンの契約数は、平成27年度末時点で平成22年度末と比べ約8.1倍(7,710万台(推計値))に増加。
- 移動通信トラフィックは、平成27年12月時点で前年12月と比べ約1.4倍に増加。

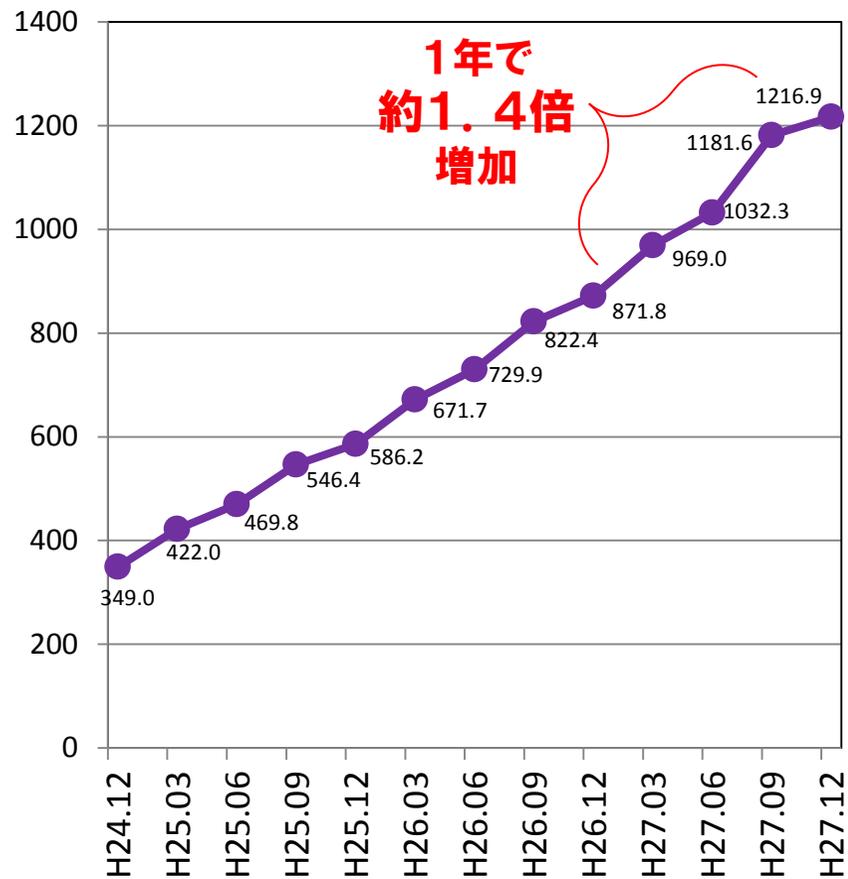
### 【スマートフォンの契約数】

(万台) (括弧内は端末総契約数に占めるスマートフォンの割合)



### 【移動通信トラフィック(月間平均)】

(Gbps)



# 携帯電話事業者各社のスマートフォンの料金プラン

● 携帯電話事業者各社のスマートフォンの料金プランは、**ほぼ横並び**の状況。

(税抜)

会社名 (ブランド名)	NTTドコモ		KDDI (au)		ソフトバンク		
					(ソフトバンク)	(ワイモバイル)	
基本料	カケホーダイ プラン (2年契約)	カケホーダイ ライトプラン※1 (2年契約)	電話カケ放題プラン (2年契約)	電話カケ放題 プランS※1 (2年契約)	通話し放題プラン (2年契約)	通話し放題 ライトプラン※1 (2年契約)	スマホプランS/M/L (2年契約)
	2,700円	1,700円	2,700円	1,700円	2,700円	1,700円	S(1GB):2,980円 M(3GB):3,980円 L(7GB):5,980円
ネット 接続料	spモード 300円		LTE NET 300円		S! ベーシックパック 300円		基本料に含む
データ通信料金	1GB	—	—	2,900円	2,900円		基本料に含む
	2GB	3,500円	3,500円	—	3,500円	—	
	3GB	—	4,200円		—		
	5GB	5,000円(シェアプランの場合:6,500円※2)		5,000円	5,000円		
	8GB	6,700円		6,700円	6,700円		
	10GB	9,500円※2		8,000円	9,500円※2		
	13GB	—		9,800円	—		
	15GB	12,500円※2		—	12,500円※2		
	20GB	16,000円※2		—	16,000円※2		
30GB	22,500円※2		—	22,500円※2			
合計	6,500円～ 25,500円	4,500円※3～ 24,500円	6,500円～ 12,800円	4,900円～ 11,800円	5,900円～ 25,500円	4,900円～ 24,500円	2,980円～5,980円
備考	・14年6月提供開始。 (ライトプランは15年9月、シェアプランの追加は16年3月) ・14年10月から未使用の容量を翌月に繰越可能 ※3 3人家族の場合の1人当たりの料金		・14年8月提供開始。 (プランSは15年9月。1GBプランは16年3月) ・データ通信量を家族に融通可能。		・14年7月提供開始。 (ライトプランは15年9月。1GBプランは16年4月) ・未使用の容量を翌月に繰越可能。		・14年8月提供開始。 ・他社あての1回当たり10分以内 の国内通話が月300回まで可能。

※1 5分以内の国内通話がかけ放題。5分を超えた場合は20円/30秒。2GBのプランとの組み合わせ不可。

※2 家族間でデータ容量をシェアすることが可能 (NTTドコモは16年3月より5GBのシェアプランを追加, 10GBプランとライトプランとの組み合わせを可能とした。)

出所: 各社ウェブサイトを基に作成

- 携帯電話事業者各社は、ライトユーザの負担を軽減する料金プランを2016年3月以降導入。
- 当該プランを選択することにより、概ね1人当たり5,000円以下で利用できる。 ※従来の最安プランは6,200円～6,500円

(税抜)

会社名	NTTドコモ	KDDI (au)	ソフトバンク
月額料金	3人家族の場合 4,500円/人	4,900円	4,900円
データ通信	家族全員で 月5GB	月1GB	月1GB
音声通話	5分以内の国内通話かけ放題	5分以内の国内通話かけ放題	5分以内の国内通話かけ放題
導入時期	2016年3月1日	2016年3月23日	2016年4月1日

出所: 各社ウェブサイトを基に作成

# 「2年縛り」に関する携帯電話事業者各社の新たな対応

- 携帯電話事業者各社ともに、**2年縛りに対する新たなプラン**を発表し、当該プランを**2016年6月から提供開始予定**。
- **NTTドコモ**は、3年目以降の解約金が不要の「**フリーコース**」と、「**ずっとドコモ割**」及び「**更新ありがとうポイント**」の対象となる「**ずっとドコモ割コース**」を発表。
- **KDDI**及び**ソフトバンク**は、**3年目以降は解約金が不要とするプラン**（通話定額制プランに+300円）を発表。

	NTTドコモ	KDDI (au)	ソフトバンク
サービス内容	<p>2年定期契約満了後、解約金のあり・なしを「フリーコース」と「ずっとドコモ割コース」から選択可能。</p> <p>「フリーコース」: 基本プランの料金はそのままで、3年目以降の解約金が不要。「ずっとドコモ割」及び「更新ありがとうポイント」は適用されない。更新期間に申込みが必要。</p> <p>「ずっとドコモ割コース」: 「ずっとドコモ割」及び「更新ありがとうポイント」の対象となるコース。更新期間以外での解約には解約金(9,500円)が必要。更新期間に申込みが不要。</p>	<p>電話カケ放題プラン(S)等に+300円/月の新たなプラン。</p> <p>3年目(25か月目)以降は解約金(9,500円)が不要。</p>	<p>通話し放題(ライト)プラン等に+300円/月の新たなプラン。</p> <p>3年目(25か月目)以降は解約金(9,500円)が不要。</p>
2年縛りあり	<p>2,700円+以下の特典</p> <p>「ずっとドコモ割」の割引</p> <p>「更新ありがとうポイント」3,000ポイント</p>	2,700円	2,700円
3年目以降2年縛りなし	2,700円	3,000円	3,000円
2年縛りなし	4,200円	4,200円	4,200円



## 現状

## 見直し後

2016年6月1日から適用開始

適用時期の  
早期化

割引額の  
増額

	継続利用 5年以上	8年以上	10年以上	15年以上
シェアパック30	▲800	▲1,000	▲1,500	▲2,000
シェアパック20	▲600	▲800	▲1,000	▲1,500
シェアパック15	▲300	▲600	▲800	▲1,000
シェアパック10	▲300	▲600	▲800	▲1,000
シェアパック5	—	—	▲600	▲800

	割引前 料金	4年以上	8年以上	10年以上	15年以上
シェアパック30	22,500	▲1,000	▲1,200	▲1,800	▲2,500
シェアパック20	16,000	▲800	▲1,000	▲1,200	▲1,800
シェアパック15	12,500	▲600	▲800	▲1,000	▲1,200
シェアパック10	9,500	▲400	▲600	▲800	▲1,000
シェアパック5	6,500	▲100	▲200	▲600	▲800

データLパック (8GB)	—	—	▲600	▲800
データMパック (5GB)	—	—	▲600	▲800
データSパック (2GB)	—	—	—	▲600

データLパック (8GB)	6,700	▲200	▲400	▲600	▲800
データMパック (5GB)	5,000	▲100	▲200	▲600	▲800
データSパック (2GB)	3,500	—	—	—	▲600

適用範囲  
の拡大

(単位:円/月)

# MVNOのサービス・料金の概要(例)

## MVNOが提供するデータ通信プラン

(税抜)

## MVNOが提供する音声通信可能プラン

(税抜)

	提供事業者	プラン名	月額料金	備考
1,000円 以下	So-net	0SIM	0円	月500MBまでの料金。 (以降、使用量に応じて段階的に増額。最大5GBで1,600円。)
	FREETEL	FREETEL SIM データ専用	299円	月100MBまでの料金。 (以降、使用量に応じて段階的に増額。最大10GBで2,470円。)
	日本通信	b-mobile おかわりSIM 5段階定額	500円	月1GBまでの料金 (以降、使用量に応じて段階的に増額。最大5GBで1,500円。)
	IIJ	高速モバイル/Dミニマムスタートプラン	900円	月3GBの容量制限
	ビッグローブ	BIGLOBE SIM エントリープラン	900円	月3GBの容量制限
	楽天 コミュニケーションズ*	楽天モバイル (3.1GBプラン)	900円	月3.1GBの容量制限
1,000円 ~ 2,000円	NTT コミュニケーションズ*	OCN モバイル one (3GB/月コース)	1,100円	月3GBの容量制限
	日本通信	b-mobile SIM ライトプラン	1,180円	月3GBの容量制限
	NTT コミュニケーションズ*	OCN モバイル one (5GB/月コース)	1,450円	月5GBの容量制限
	楽天 コミュニケーションズ*	楽天モバイル (5GBプラン)	1,450円	月5GBの容量制限
	ビッグローブ	BIGLOBE SIM ライトSプラン	1,450円	月6GBの容量制限
	U-NEXT	U-mobile データ専用 5GB	1,480円	月5GBの容量制限
	IIJ	高速モバイル/Dライトスタートプラン	1,520円	月5GBの容量制限
2,000円 以上	日本通信	b-mobile SIM 高速定額	1,980円	データ容量は無制限
	U-NEXT	U-mobile データ専用LTE 使い放題	2,480円	データ容量は無制限
	ビッグローブ	BIGLOBE SIM 12ギガプラン	2,700円	月12GBの容量制限

	提供事業者	プラン名	月額料金	備考
1,000円 ~ 2,000円	U-NEXT	U-mobile 通話プラス (3GB)	1,580円	月3GBの容量制限
	ビッグローブ	BIGLOBE SIM エントリープラン	1,600円	月3GBの容量制限
	楽天 コミュニケーションズ*	楽天モバイル (3.1GBプラン)	1,600円	月3.1GBの容量制限
	NTT コミュニケーションズ*	OCN モバイル one (3GB/月コース)	1,800円	月3GBの容量制限
	日本通信	b-mobile SIM ライトプラン 音声付	1,980円	月3GBの容量制限
2,000円 以上	NTT コミュニケーションズ*	OCN モバイル one (5GB/月コース)	2,150円	月5GBの容量制限
	楽天 コミュニケーションズ*	楽天モバイル (5GBプラン)	2,150円	月5GBの容量制限
	ビッグローブ	BIGLOBE SIM ライトSプラン	2,150円	月6GBの容量制限
	日本通信	b-mobile SIM 高速定額 音声付	2,780円	データ容量は無制限

## 端末セット(音声通信可能)

(税抜)

	提供者等	プラン名	月額料金	備考
2,000円 ~ 3,000円	ケイ・オプティコム	mineoデュアルタイプ (1GB)(Aプラン)	2,510円	月1GBの容量制限
	ビッグローブ	BIGLOBE スマホ アシストパックF	2,750円	月3GBの容量制限
	イオン (代理店)	イオンスマホ	2,892円	月6GBの容量制限 MVNOはビッグローブ

- ※1 容量制限のあるものは、容量制限を越えると低速のサービスに切り替わる。
- ※2 音声通信可能なプランの音声通話料は、20円/30秒の従量制。
- ※3 端末セットプランは、24か月までの料金。25か月以降は通信料金のみとなる。

# 携帯電話事業者各社による電気事業との連携例

- 携帯電話事業者各社ともに、**電気事業との連携**が進められている。
- **NTTドコモ**は、電力会社6社の支払をdカードに変更可能。また、**中部電力と連携**し、同社の電気料金を「dカード」で支払う場合に2倍のポイントを付与。
- **KDDI**は、自ら**小売電気事業者\***として「**auでんき**」の提供を開始し、電気料金に応じたキャッシュバックを実施。
- **ソフトバンク**は、**東京電力と提携**し、電気料金に応じた割引を実施。

※ 関西電力・中国電力エリア以外。  
当該エリアは、それぞれ関電・中電が小売電気事業者。

	NTTドコモ	KDDI (au)	ソフトバンク
電気事業者名	東京電力、中部電力など6社	KDDI (関西電力・中国電力エリア以外。当該エリアは、それぞれ関電・中電が小売電気事業者。)	東京電力
提携役務等	dカード	携帯電話	携帯電話・ネット
サービス概要	中部電力の場合、電気料金の支払いにNTTドコモの「dカード」で支払う場合、2倍(1%→2%)のポイントを付与	電気料金に応じて、最大5%相当分をキャッシュバック	電気サービスの加入プランに応じて、通信料金を200～300円割引
提携エリア	各電力エリア	沖縄・一部離島を除く全国	北海道電力エリア、東京電力エリア 中部電力エリア、関西電力エリア
提供開始日	2015年12月(中部電力)	2016年4月	2016年4月
その他	—	キャッシュバックの適用には、au携帯電話及びau WALLETプリペイドカードの契約が必要	自社通信契約が必須

- 携帯電話事業者各社は、ポイントサービスとの連携を強めており、ポイントを付与する提携事業者・店舗を拡大している。
- NTTドコモは他キャリアのユーザーも利用可能なポイントサービス、KDDIグループは提携している他社へのポイント交換、ソフトバンクグループはTポイント提携先での利用など、各社独自のサービスを提供している。

			
提供主体	NTTドコモ	KDDI及び沖縄セルラー	Tポイント・ジャパン (ソフトバンクは、ポイントプログラム参加企業)
サービス開始時期	2015年12月 (「ドコモプレミアクラブ」からの改定)	2014年5月	2014年7月 (「ソフトバンクポイント」からの改定)
会員数 (2015年12月末)	約5,400万	1,810万 (au WALLETプリペイドカード累計申込数 及びクレジットカード累計発行数)	N/A
サービス概要	NTTドコモの携帯電話利用料金、dマーケットの利用、dポイント加盟店での買物において、dポイントを貯めることができる。 貯まったdポイントは、NTTドコモ商品の購入や、dマーケットでの支払、グルメカタログなどへの交換、dポイント加盟店での買物、携帯電話利用料金への充当などが可能。	au WALLET プリペイドカード・クレジットカードの利用、au携帯電話及びau固定通信サービスの利用料金、アプリ・会員登録などにおいて、「WALLET ポイント」を貯めることができる。 貯まったWALLET ポイントは、「マツモトキヨシ現金ポイント」や「スターバックスカード」などへのポイント変換のほか、au WALLET プリペイドカード・クレジットカードでの利用などが可能。	ソフトバンクの携帯電話利用料金、ゲーム挑戦、Tポイント提携先での利用・提示などにおいて、Tポイントを貯めることができる。 貯まったTポイントは、Tポイント提携先での利用、ソフトバンクの携帯電話購入、携帯電話のオプション品購入などが可能。
利用可能店舗	ローソン、マクドナルド、 タワーレコード、イオンシネマ等	セブンイレブン、IDEMITSU、 TOHOシネマズ、マツモトキヨシ等	エネオス、ヤフージャパン、 ファミリーマート、TSUTAYA等
キャリアフリー対応	他のキャリアの利用者も、dアカウントを発行することにより、dポイントクラブに入会可能。	au携帯電話、タブレット、データ専用端末、auひかり等の契約にて登録された「au ID」が必要。	他のキャリアの利用者もTポイントの利用可能。 ソフトバンク携帯電話のデータ通信量のTポイント換算や、Tポイント提携先での利用には、ソフトバンク携帯電話へのTカード番号の登録(連携)が必要。

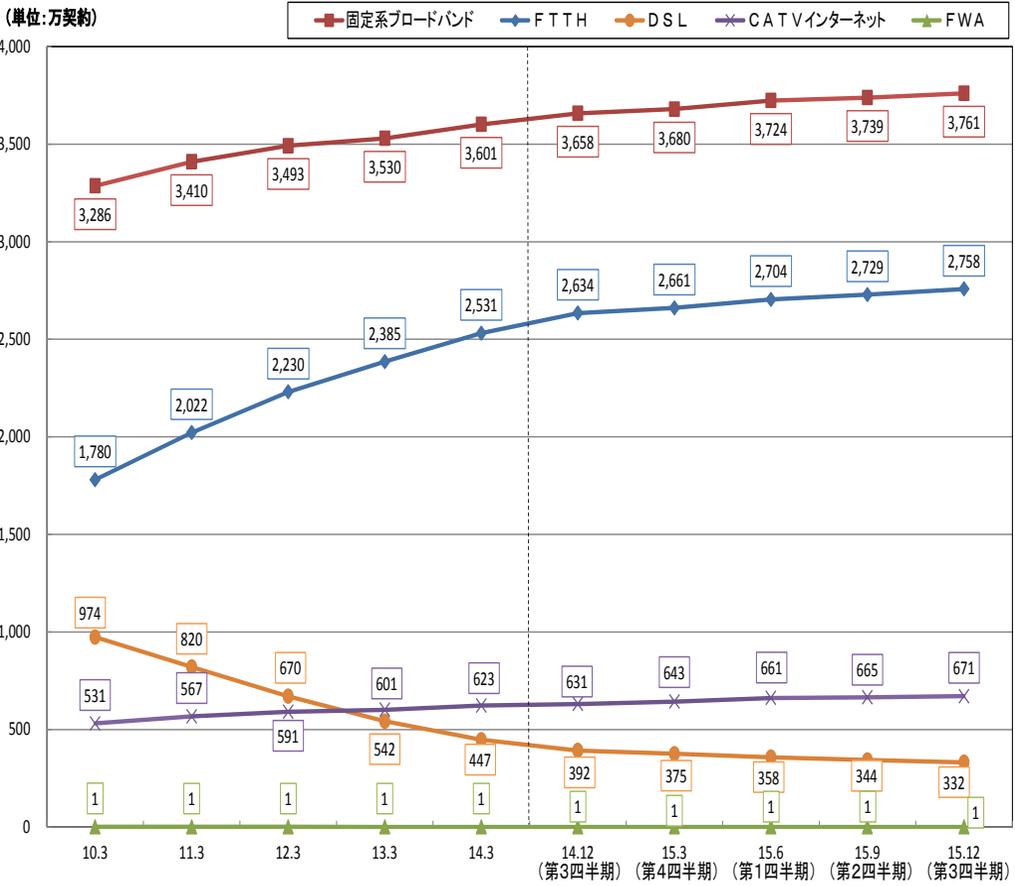
### 3 固定通信市場の動向

# 固定系ブロードバンドサービスの契約数・シェアの推移

- 固定系ブロードバンドサービス※の契約数は、**3,761万**（前期比+0.6%、前年同期比+2.8%）。
- 固定系ブロードバンドサービスの契約数における**NTT東西**のシェアは**53.8%**（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.5ポイント）。
- **FTTH**の契約数は**2,758万**（前期比+1.1%、前年同期比+4.7%）。**固定系ブロードバンド契約数全体の73.3%**（前期比+0.3ポイント）。
- FTTHの契約数における**NTT東西**のシェアは**69.5%**（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.2ポイント）。

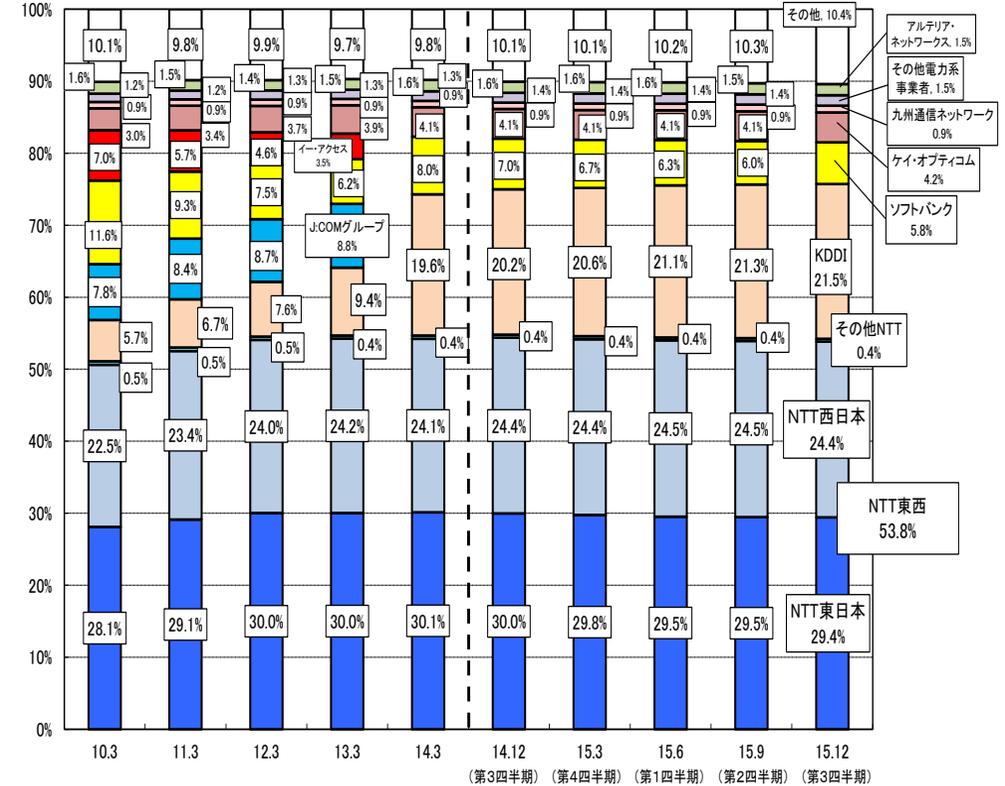
※ FTTH、DSL、CATVインターネット及びFWAの合計。

【固定系ブロードバンドサービスの契約数の推移】



注：事業者報告の修正により、一部の契約数等について修正を行っている。

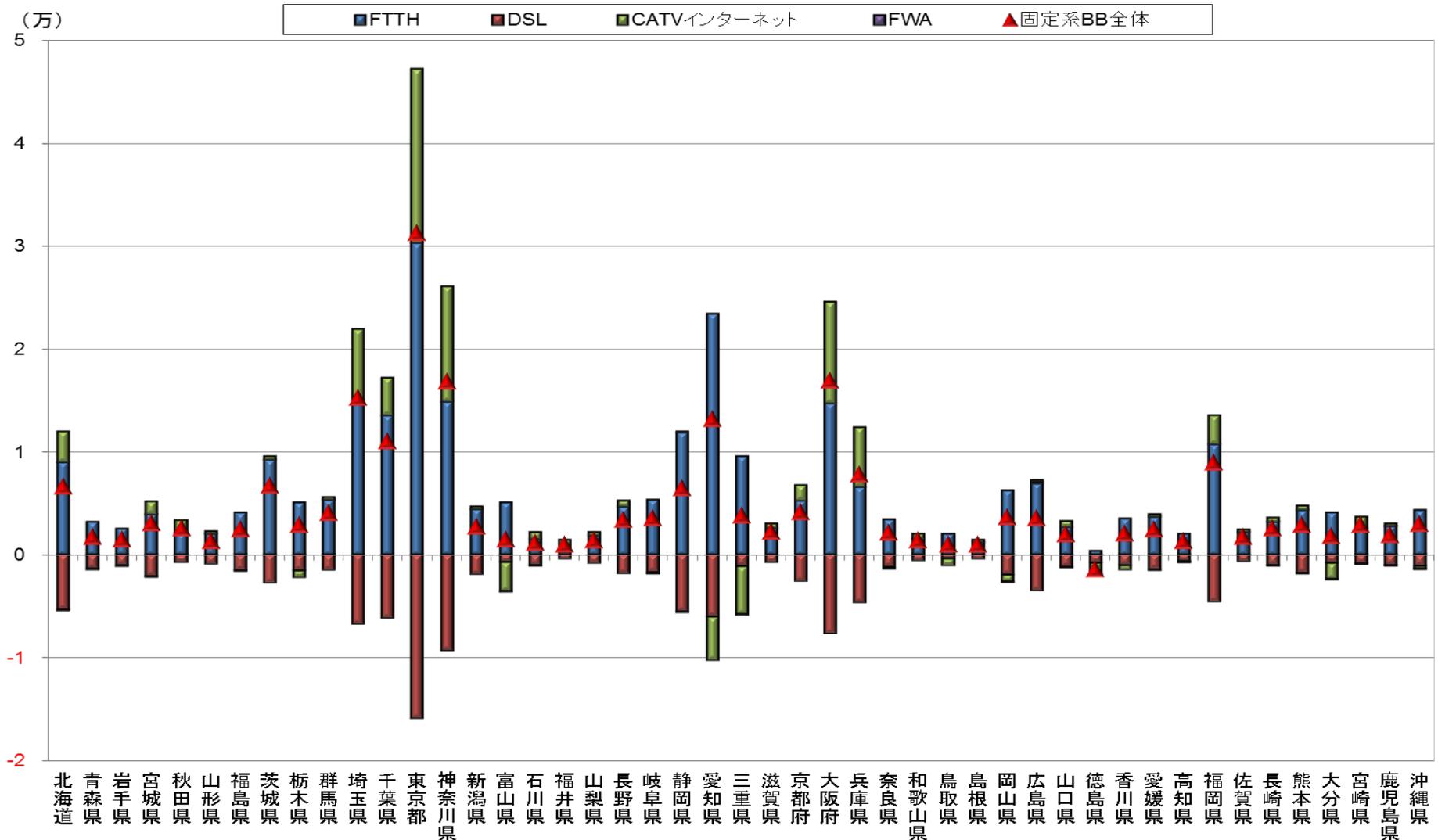
【固定系ブロードバンドサービスの契約数における事業者別シェアの推移】



注1: この固定系ブロードバンド契約数の事業者別シェアはFTTH、DSL及びCATVインターネットを対象としており、FWAを含んでいない。  
 注2: その他NTTのシェアには、NTT MEDIAS、NTT-ME及びNTTビジネスソリューションズが含まれる。  
 注3: KDDIのシェアには、沖縄セルラー、JCN、CTC、OTNet（2009年度第4四半期以降）及びJCOMグループ（2013年度第1四半期以降）が含まれる。  
 注4: その他電力系事業者のシェアには、北海道総合通信網（2010年度第4四半期まで）、東北インテリジェント通信（2009年度第4四半期まで）、北陸通信ネットワーク、STNet、エネルギア・コミュニケーションズ、ファミリーネット・ジャパン及びケイオプティコム（2010年度第4四半期まで）が含まれる。  
 注5: UCOMは丸紅アクセスソリューションズと合併し、アルテリア・ネットワークスに社名変更（2013年度第4四半期以降）。

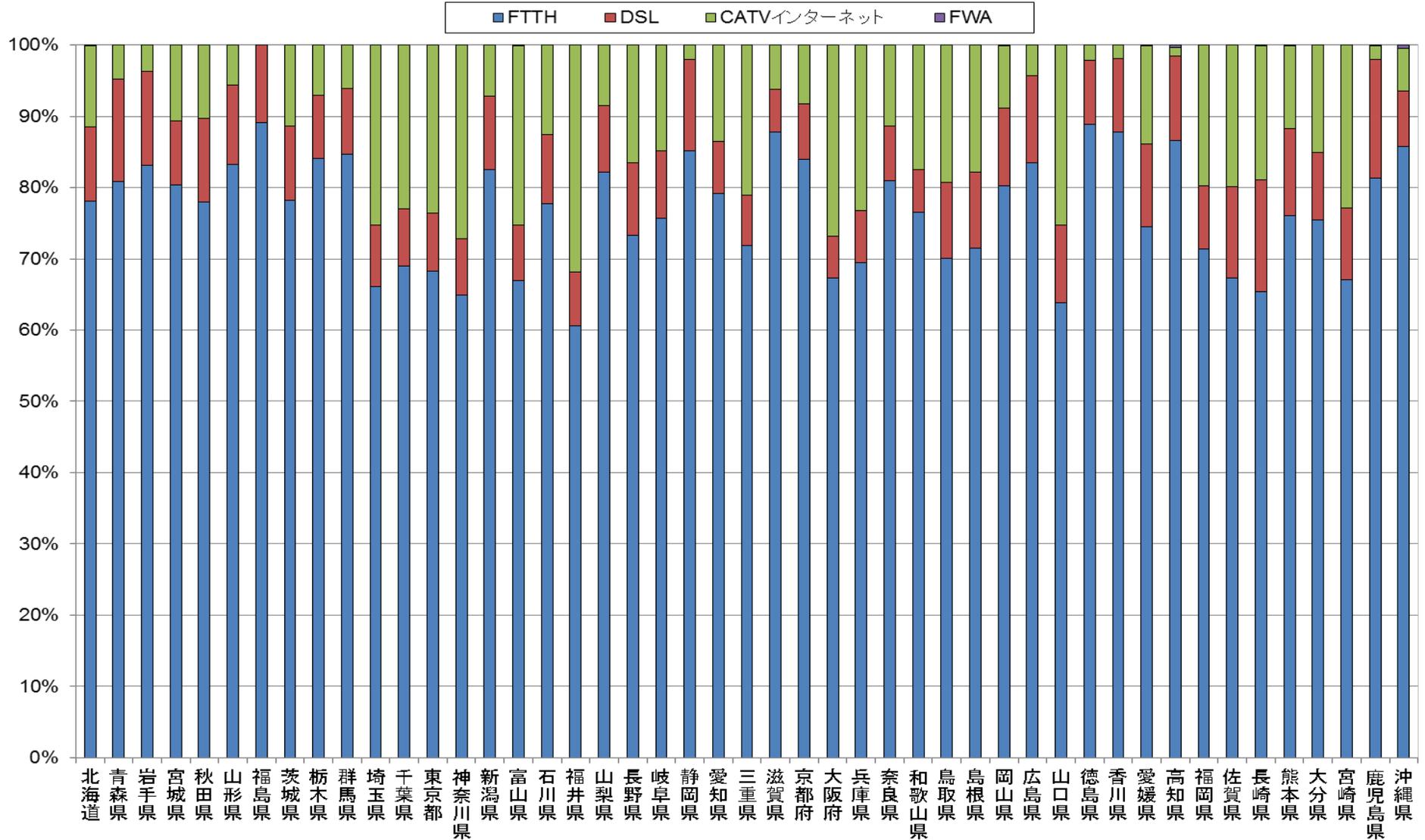
# (参考)固定系ブロードバンドサービスの純増減数(都道府県別)

- 全ての都道府県において、DSLが減少しているものの、FTTHが増加している(対前期比)。
- CATVインターネットは15の県で減少しているものの、全体では増加傾向となっている。



# (参考) 固定系ブロードバンドサービスの契約数内訳(都道府県別)

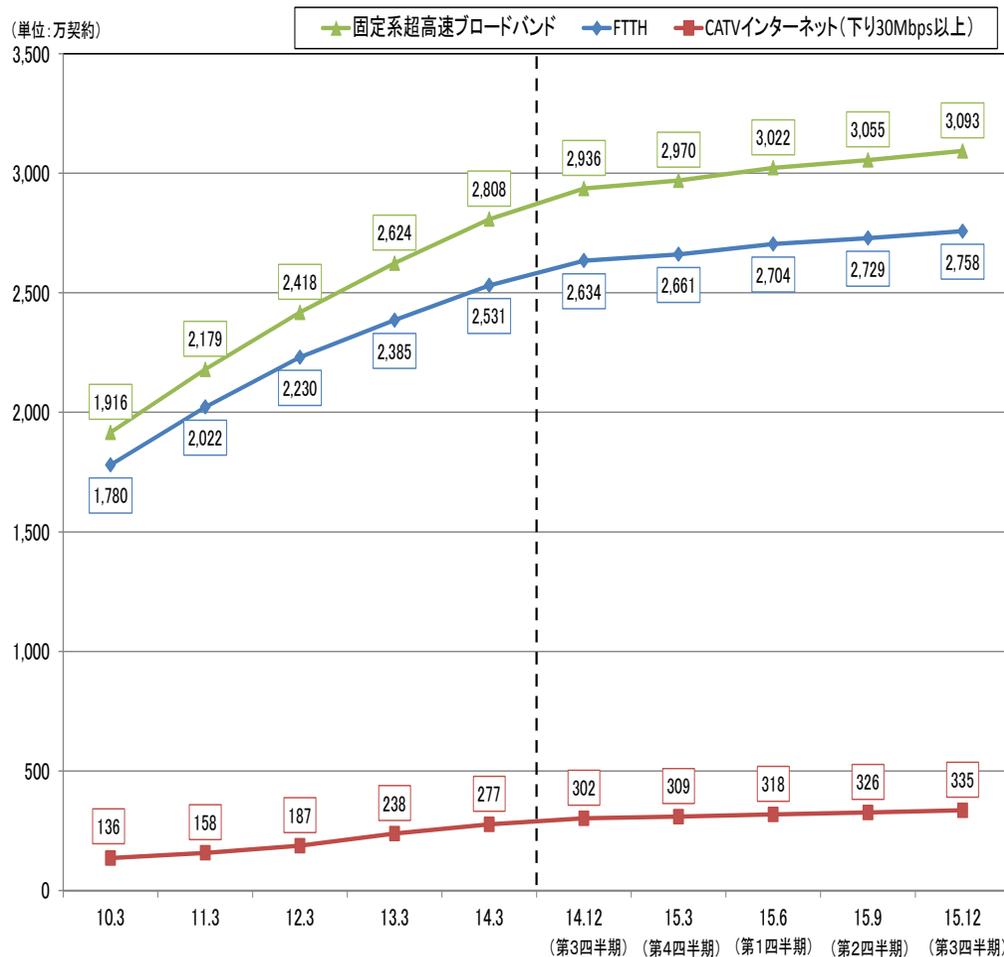
● 都道府県別の固定系ブロードバンドサービスの契約数内訳は、**全ての都道府県**でFTTHが**60%以上**であり、20府県においては、FTTHが80%を超えている(2015年12月末)。



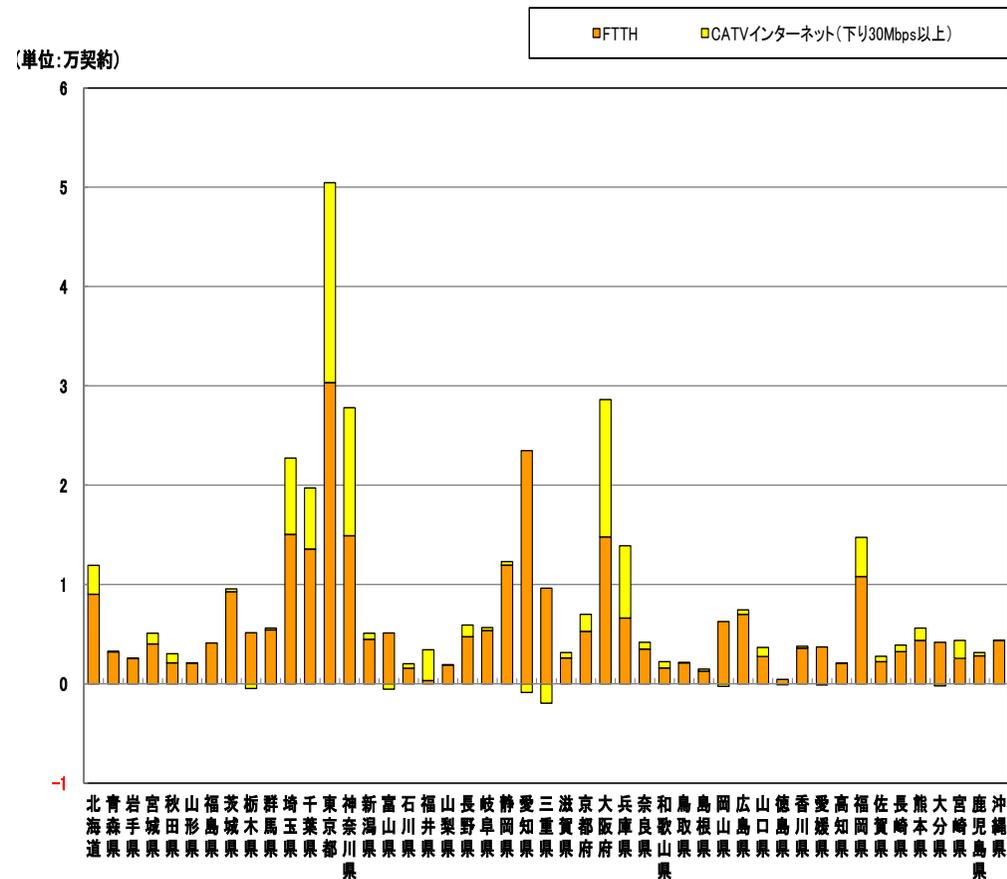
- 固定系超高速ブロードバンドサービス※の契約数は**3,093万**(前期比+1.2%、前年同期比+5.3%)。このうち、FTTHは**2,758万**(前期比+1.1%、前年同期比+4.7%)、CATVインターネット(通信速度下り30Mbps以上)は**335万**(前期比+2.7%、前年同期比+11.1%)。
- FTTHの契約数は全ての都道府県で増加し、CATV(通信速度下り30Mbps以上)の契約数は**8の県で減少**(対前期比)。

※ FTTH及び通信速度下り30Mbps以上のCATVインターネットの合計

### 【固定系超高速ブロードバンドサービスの契約数の推移】

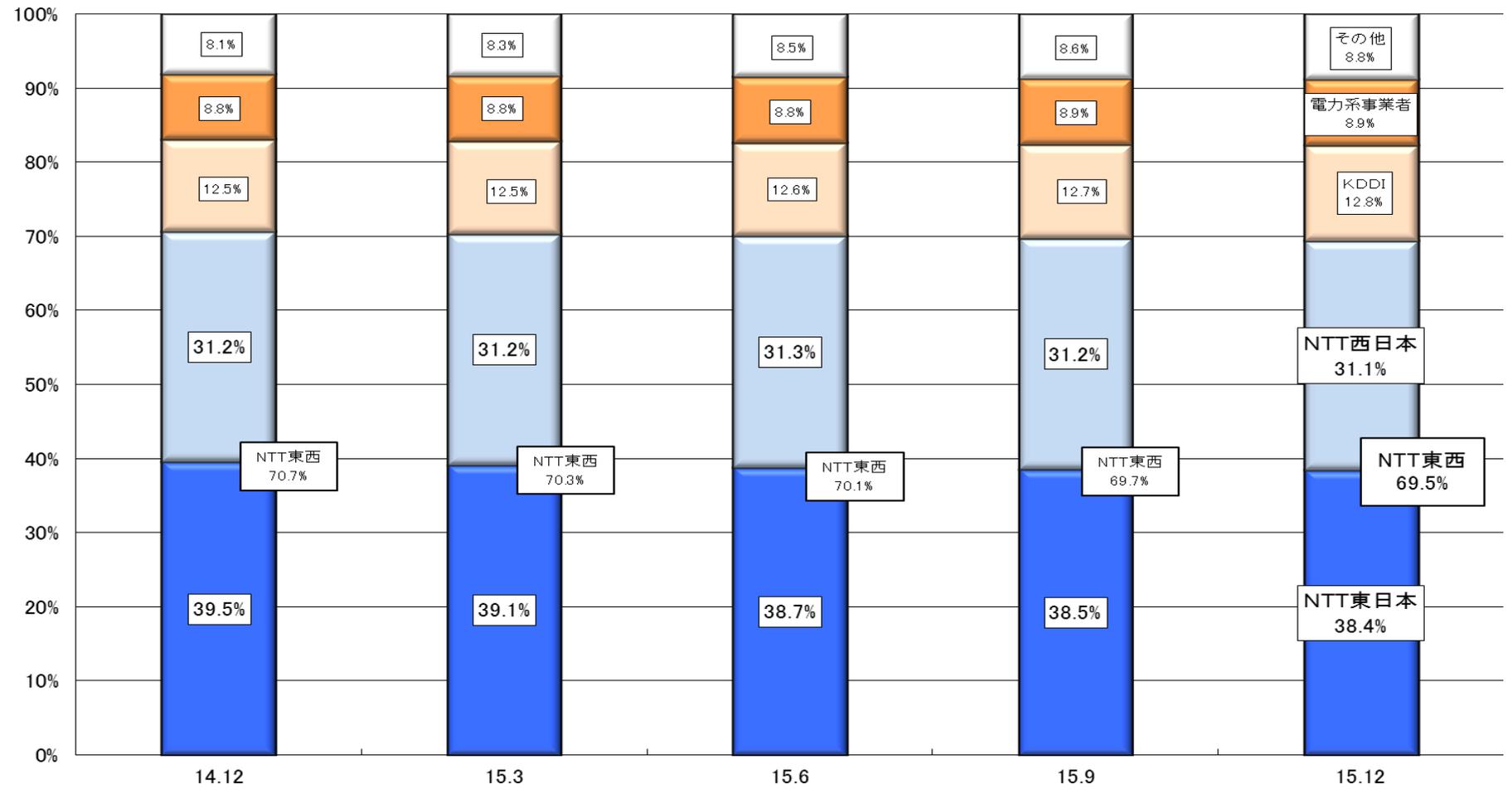


### 【固定系超高速ブロードバンドサービスの都道府県別の純増減数(対前期比)】



# FTTHの契約数における事業者シェア

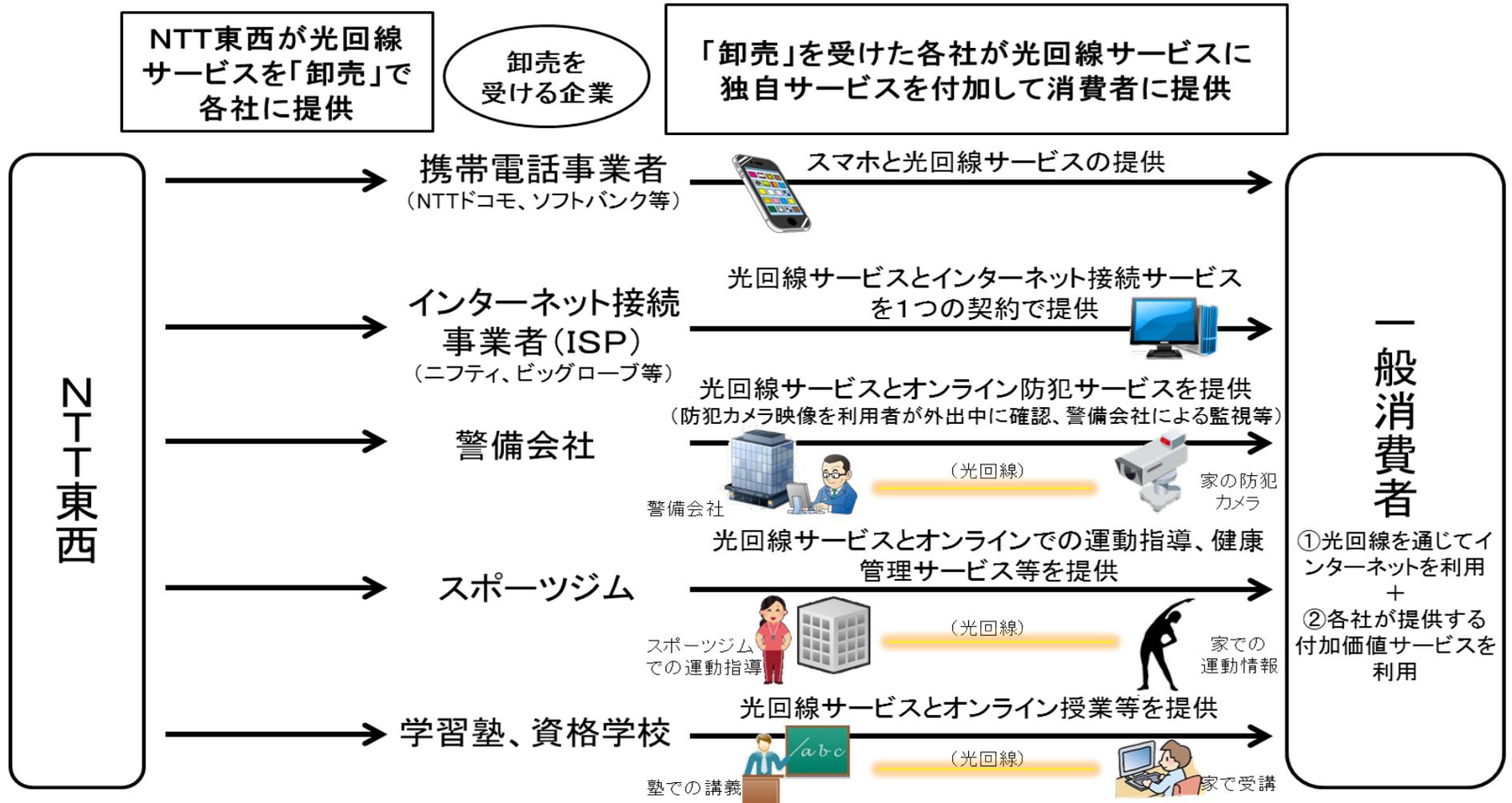
- FTTH全体の契約数(2,758万)は増加している中、NTT東西のシェアは**69.5%**(前期比▲0.3ポイント)と**減少傾向**が続いている(2015年12月末)。
- KDDIのシェアは12.8%(前期比+0.1ポイント)、電力系事業者のシェアは8.9%(前期比+0.1ポイント)とほぼ横ばいで推移。



(注1) KDDIのシェアには、KDDI、沖縄セルラー、J:COMグループ及びCTCが含まれる。

(注2) 電力系事業者のシェアには、ケイ・オプティコム、九州通信ネットワーク、ファミリーネット・ジャパン、STNet及びエネルギア・コミュニケーションズが含まれる。

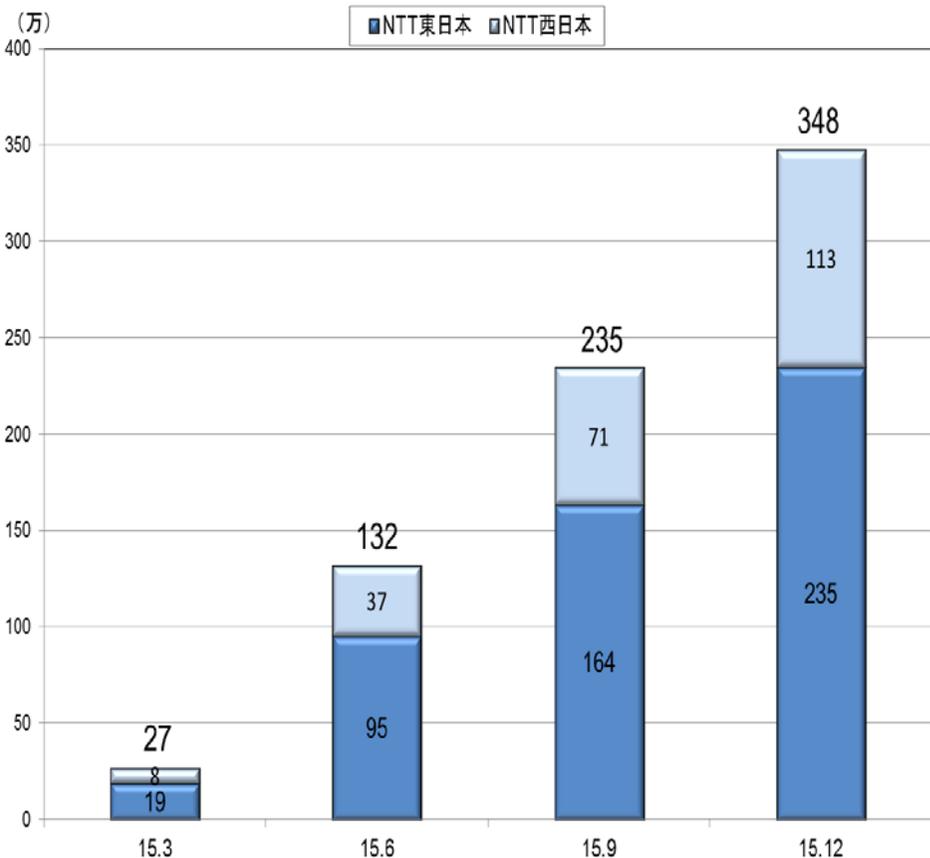
- NTT東西は、平成27年2月より、光回線の卸売サービス(サービス卸)の提供を開始。



# サービス卸の卸契約数及びFTTH契約数における割合

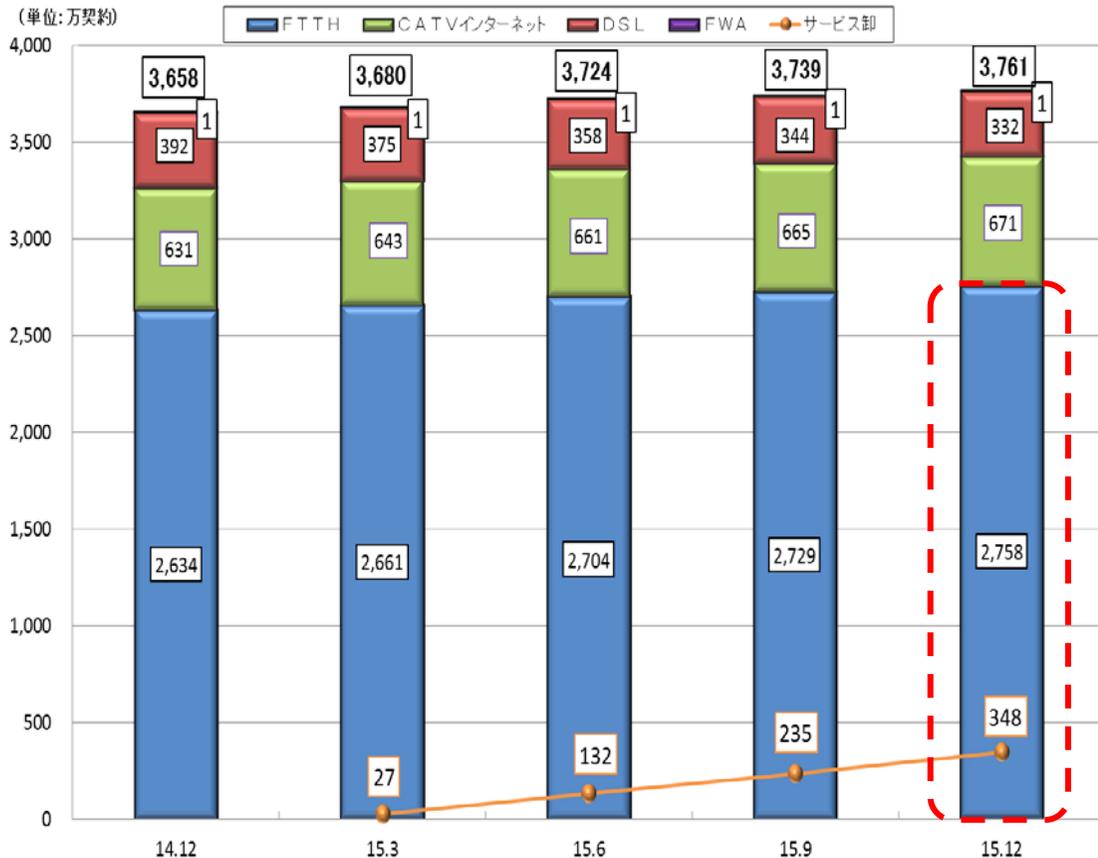
- サービス卸の卸契約数(2015年12月末)は、NTT東西合計で**348万**(前期比+113万)。NTT東西の別では、**NTT東日本は235万**(前期比+71万)、**NTT西日本は113万**(前期比+42万)。
- NTT東西合計の卸契約数(348万)のうち、**新規は53万**(15%、前期比+3ポイント)、**転用は295万**(85%、前期比▲3ポイント)であり、**転用による利用が大宗**を占めている。
- **FTTH全体の契約数(2,758万)**におけるサービス卸の卸契約数の割合は、**12.6%**(前期比+4.0ポイント)。NTT東西の別では、NTT東日本が**16.7%**(前期比+5.0ポイント)、NTT西日本が**8.3%**(前期比+3.0ポイント)となっている。

【卸契約数(NTT東西合計)】



出所:NTT東西報告及びNTT決算資料

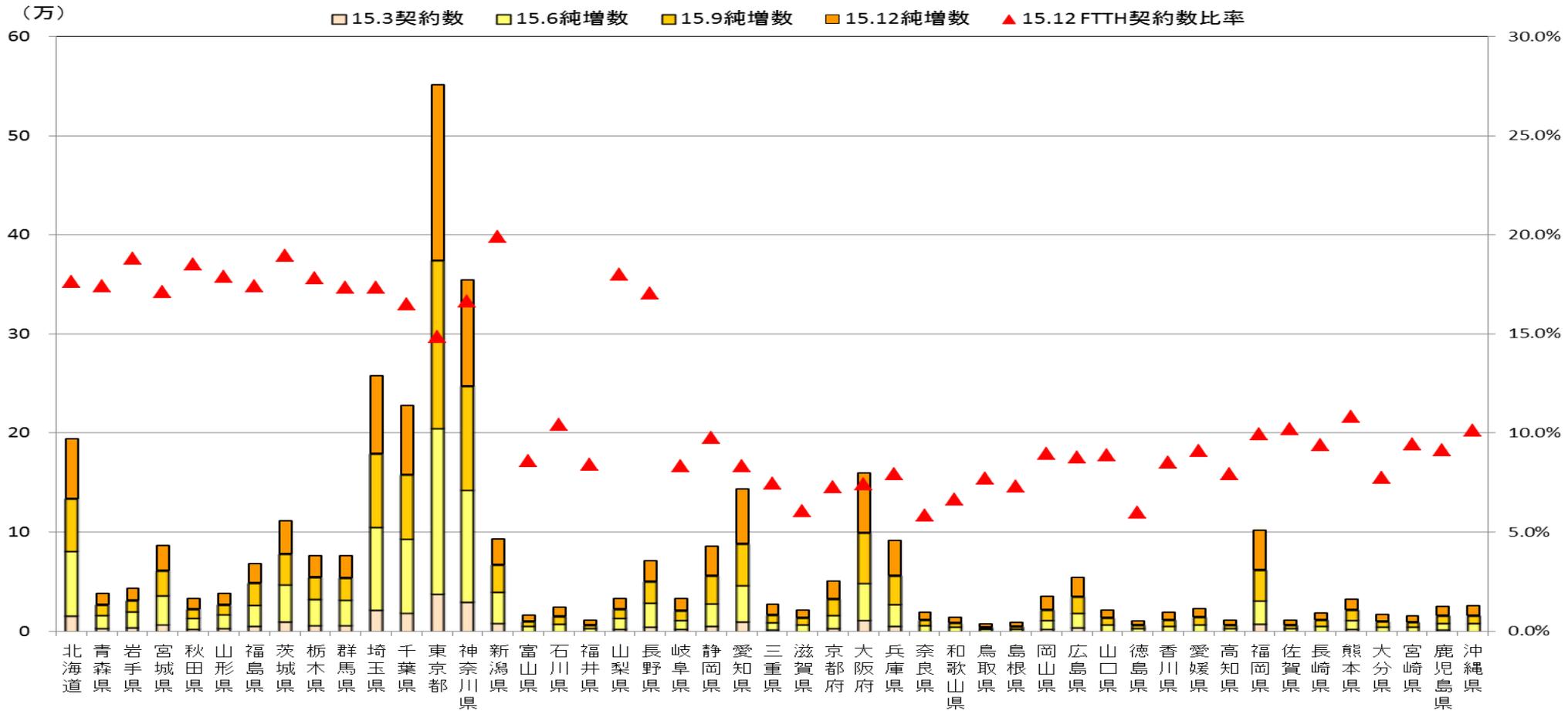
【固定系ブロードバンドサービスの契約数】



出所:NTT決算資料及び電気通信事業報告規則に基づく報告

# サービス卸の卸契約数(都道府県別)

- 都道府県別のサービス卸の卸契約数は、東京都(55万、前期比+18万)、神奈川県(35万、前期比+11万)、埼玉県(26万、前期比+8万)及び千葉県(23万、前期比+7万)が20万契約を超えており、東日本における卸契約数の約6割を占めている。
- 西日本においては、大阪府(16万、前期比+6万)、愛知県(14万、前期比+5万)及び福岡県(10万、前期比+4万)の契約数が大きいものの、全体として低い水準。「東高西低」の傾向。
- 都道府県別のFTTHの契約数におけるサービス卸の卸契約数の割合は、東日本地域においては東京都(14.8%)を除く全ての県で15%を超えている一方、西日本地域では概ね8%前後となっている。

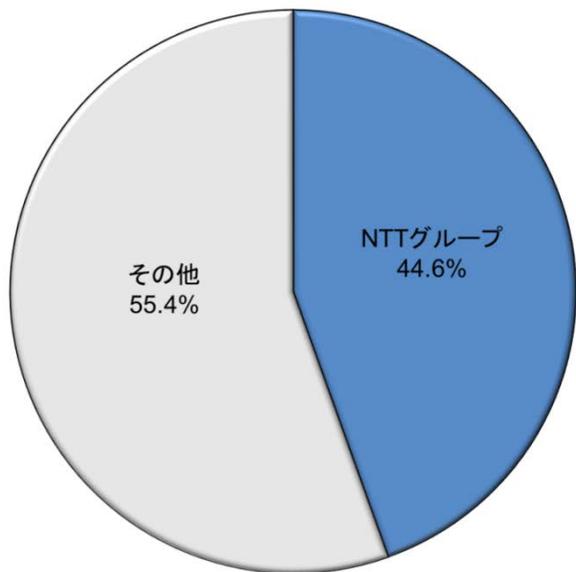


出所:NTT東西報告及び電気通信事業報告規則に基づく報告

# 卸契約数シェア(グループ別・事業者形態別)

- 卸契約数全体(348万)におけるNTTグループ(NTTドコモ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、NTTぷらら)の卸契約数の割合は**44.6%**(前期比▲1.6ポイント)。
- 事業者形態別では、**MNO**(NTTドコモ、ソフトバンク)の卸契約数が**58.0%**(前期比+4.5ポイント)と過半を超え、次いで**ISP**(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、ニフティ、ビッグロブ等)の卸契約数が**33.1%**(前期比▲4.9ポイント)。
- MNO及びISP(MVNOサービスを提供)は、**移動系通信サービスとのセット販売・セット割引**を実施している場合が多く、契約者の獲得につながっていると考えられる。

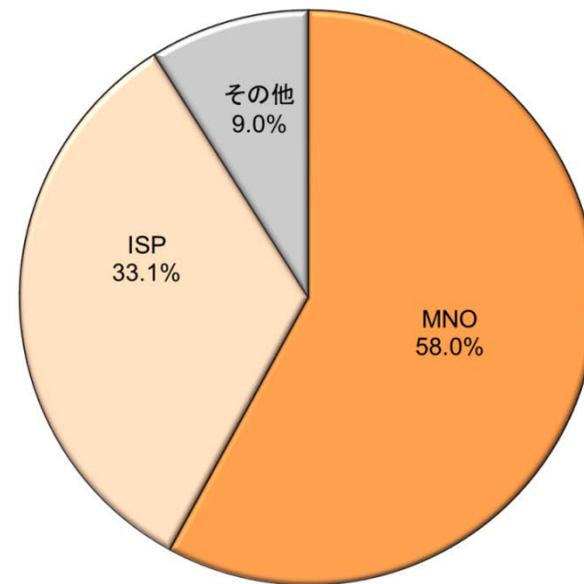
【NTTグループ】



(参考)NTTグループのシェアの推移

	2015年3月	6月	9月	12月
NTTグループ	48.3%	48.2%	46.2%	44.6%

【事業者形態別】



(参考)MNO/ISPのシェアの推移

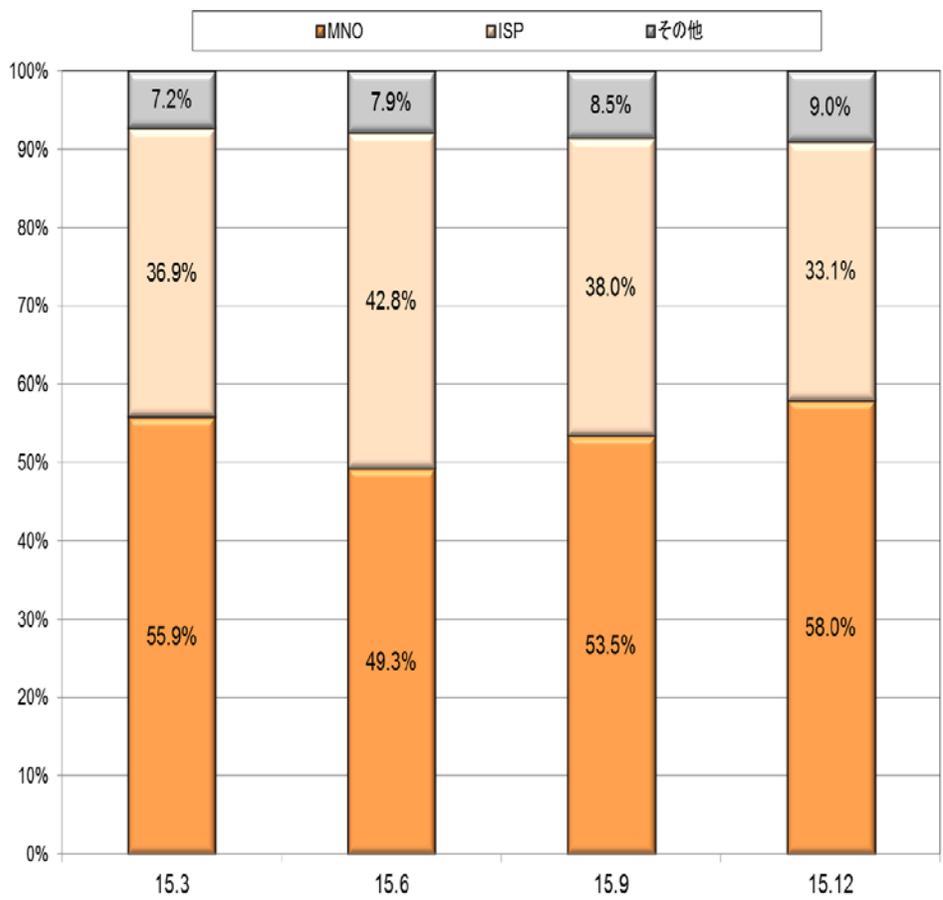
	2015年3月	6月	9月	12月
MNO	55.9%	49.3%	53.5%	58.0%
ISP	36.9%	42.8%	38.0%	33.1%

(注) 「卸契約数の総数」及び「卸契約数の上位10位までの卸先事業者別の卸契約数」に基づいて作成。「その他」に分類される事業者においてもNTTグループ、ISPに該当する事業者は存在する。

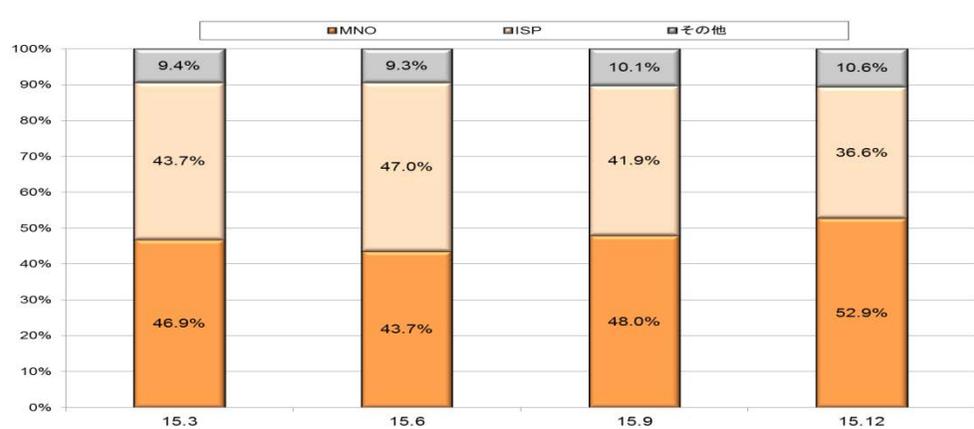
# (参考) 卸契約数における事業者形態別シェアの推移

- 卸契約数における事業者形態別シェアは、MNO及びISPを合わせ90%以上で推移している(2015年12月末)。
- NTT東日本においてもMNOのシェアが50%を超え、MNOのシェアは増加傾向。
- NTT東西の別では、当初より、NTT東日本はISPのシェアも高く30%以上で推移しているが、NTT西日本はMNOのシェアが高く60%以上で推移している。

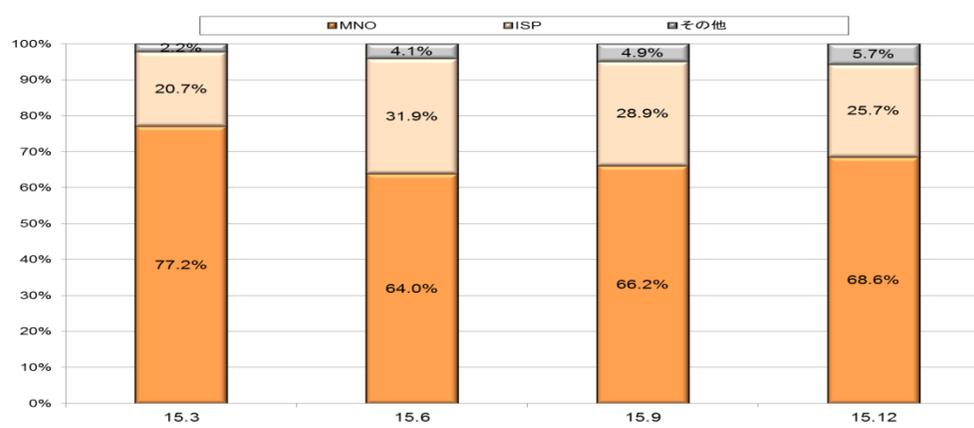
### 【NTT東西全体】



### 【NTT東日本】



### NTT西日本



(注) 「卸契約数の総数」及び「卸契約数の上位10位までの卸先事業者別の卸契約数」に基づいて作成しているため、「その他」に分類される事業者においてもISPに該当する事業者は存在する。

## 卸先事業者の提供サービス例

(2016年5月1日現在)

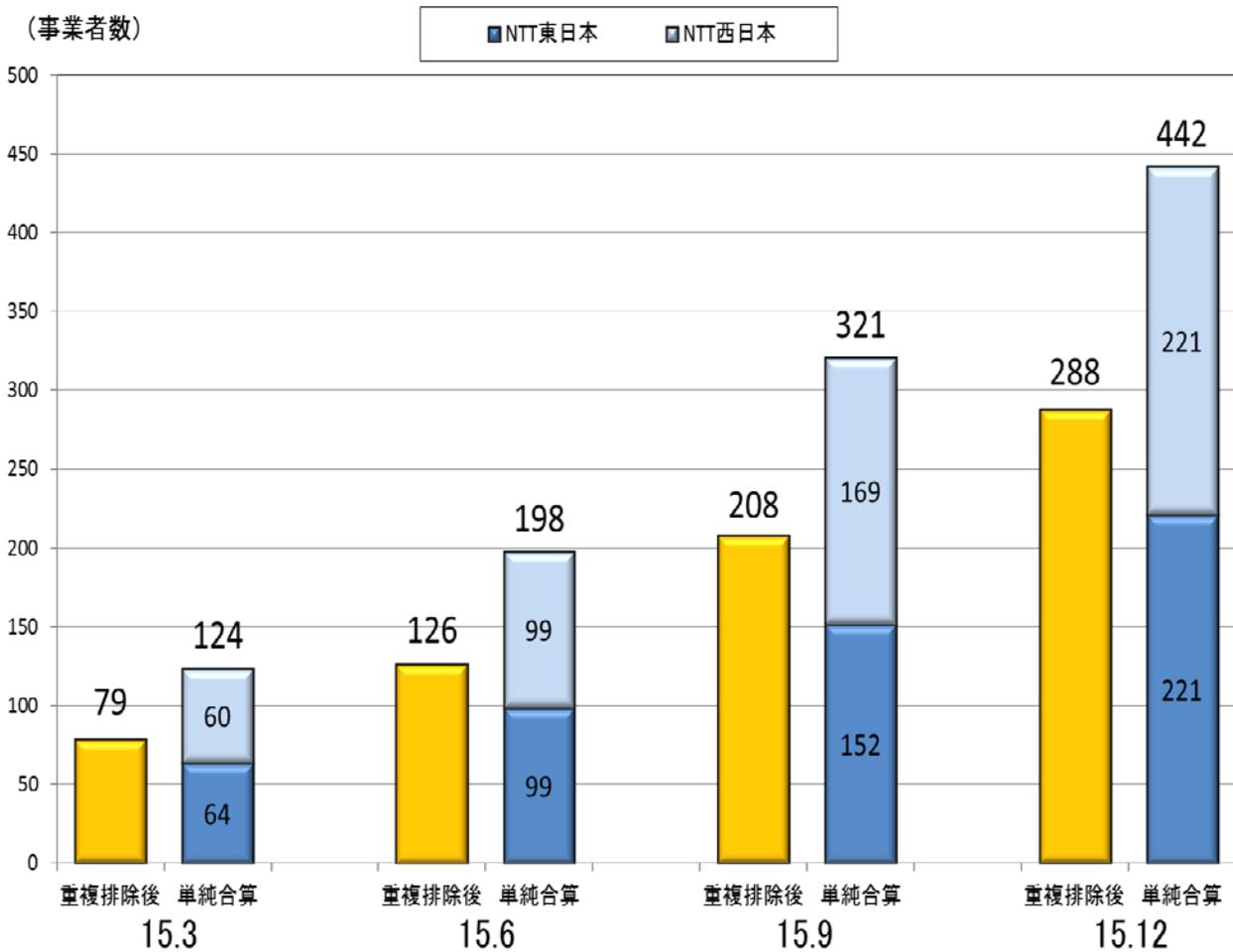
	事業者名	サービス名	光回線料金	概要	
MNO	NTTドコモ	ドコモ光	5,200円 (ISP料金一体型(タイプA))	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバイルと光回線のセット販売</li> <li>モバイルとのセットで、セット料金を<b>最大3,200円引き</b></li> </ul>	
			5,400円 (ISP料金一体型(タイプB))		
	ソフトバンク	SoftBank光	5,200円	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバイルと光回線のセット販売</li> <li>モバイルとのセットで、モバイル料金を<b>最大2,000円(税込)引き</b></li> </ul>	
ISP	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	OCN 光	5,100円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISPと光回線のパッケージ販売</li> <li>MVNOとのセットで、モバイル料金を<b>200円引き</b></li> </ul>	
	NTTぷらら	ぷらら光	4,800円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISPと光回線のパッケージ販売</li> <li>ひかりTVとのセットで、ひかりTVを<b>1,600円引き</b></li> <li>MVNOとのセットで、セット料金を<b>200円引き</b></li> </ul>	
	インターネットイニシアティブ (IIJ)	IIJmioひかり	4,960円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISPと光回線のパッケージ販売</li> <li>MVNOとのセットで、セット料金を<b>600円引き</b></li> </ul>	
	ソネット	So-net光 コラボレーション	5,200円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISPと光回線のパッケージ販売</li> <li>auスマホ等とのセットで、モバイル料金を<b>最大1,200円引き</b></li> </ul>	
	TOKAIコミュニケーションズ	@T COMヒカリ	5,100円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISPと光回線のパッケージ販売</li> <li>MVNOとのセットで、モバイル料金を<b>最大300円引き</b></li> </ul>	
	ニフティ	@nifty光	5,200円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISPと光回線のパッケージ販売</li> <li>auスマホ等とのセットで、光回線料金を<b>最大1,200円引き</b></li> </ul>	
	ビッグロープ	ビッグロープ光	5,180円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISPと光回線のパッケージ販売</li> <li>MVNOとのセットで、モバイル料金を<b>200円引き</b></li> </ul>	
	U-NEXT	U-NEXT 光	4,980円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISPと光回線のパッケージ販売</li> <li>MVNO2回線とのセットで、モバイル通信料を<b>合計1,160円引き</b></li> </ul> <p>(注) MVNO2回線以上から割引、MVNO回線数に応じて割引額が変動</p>	
	(参考)	NTT東日本	フレッツ 光ネクスト ファミリー・ギガラインタイプ	5,800円	プロバイダOCN選択の場合

(注) 特に記載が無い限り、戸建て向け・ISP一体・長期契約割引適用後の金額(税抜)。  
光回線料金の金額には、モバイルとのセット販売時の割引額、各種キャンペーン割引等は含まない。

出所:各社ウェブサイトの情報を基に作成

# サービス卸の卸先事業者数

- **卸先事業者数** (2015年12月末)は、NTT東西の両者から卸電気通信役務の提供を受けている事業者の重複を排除した場合には**288者**(前期比+80者)。重複を排除しない単純合算の場合では442者(前期比+121者)。
- 卸先事業者の半数以上(154者)が、NTT東西の両者から卸電気通信役務の提供を受けている。
- サービス卸の開始以降、**新たに電気通信事業の届出を行った事業者数は55者**(前期比+24者)。



## 【事業者の分類】

- MNO : 2者
- CATV事業者 : 49者(前期比+13者)
- ISP・MVNO事業者 : 183者(前期比+44者)
- その他事業者 : 54者(前期比+23者)

## 【新規事業者の分類】

- ✓ CATV事業者 : 1者
  - ✓ ISP・MVNO事業者 : 30者
  - ✓ その他事業者 : 24者
- 
- 合計 : 55者

# (参考) 卸先事業者一覧

- 卸先事業者(重複排除)の288者のうち、NTT東西の両者から卸電気通信役務の提供を受けている事業者は154者、NTT東日本<sup>1)</sup>のみの事業者は67者、NTT西日本のみの事業者は67者。

## NTT東西(154者)

株式会社IJグローバルソリューションズ  
株式会社アイエフネット  
株式会社IMS  
株式会社アイキューブ・マーケティング  
株式会社アイ・コミュニケーション  
株式会社アイディアス  
ITX株式会社  
株式会社アイティエム  
株式会社アイティフォー  
有限会社アーク未来研究所  
あくびコミュニケーションズ株式会社  
株式会社朝日ネット  
株式会社アシストソリューションズ  
アジルククラウド株式会社  
株式会社アステック  
株式会社アーツネットウェーブ  
アドバンステクノロジー株式会社  
アトラスデザインワークス株式会社  
アライドテレシス株式会社  
アルテリア・ネットワークス株式会社  
株式会社アルパス  
株式会社イーエムアイ  
株式会社イージェーワークス  
株式会社イーストブリッジ  
岩崎通信機株式会社  
株式会社インターネットイニシアティブ  
株式会社インテック  
因幡電機産業株式会社  
株式会社インボイス  
エキサイト株式会社  
株式会社エディオン  
NECネットエスアイ株式会社  
NECネクサソリューションズ株式会社  
NDS株式会社  
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
株式会社NTTドコモ  
株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー・コミュニケーションズ  
株式会社NTTぷらら  
株式会社エム・エム・ピー・ジー総研  
株式会社大塚商会  
沖電気工業株式会社  
株式会社オフィス24

株式会社オフィスリンク  
株式会社オリンポス  
キューアンドエー株式会社  
株式会社キューネットワークス  
キンキテレコム株式会社  
株式会社グローバルネットコア  
Global Advanced Communications LLC  
株式会社ケンペアー  
株式会社コアラ  
株式会社コベル  
Coltテクノロジーサービス株式会社  
サクサ株式会社  
株式会社サンオーコミュニケーションズ  
株式会社サンロフト  
株式会社G. I. N  
株式会社ジェイシーエス  
ジェットインターネット株式会社  
株式会社ジエネス  
株式会社シグナル  
株式会社シグマリンク  
株式会社シーファイブ  
ジャパンケーブルキャスト株式会社  
株式会社ジャパンコミュニケーションズインスティテュート  
スターティア株式会社  
スターネット株式会社  
株式会社スーパーリージョナル  
株式会社スピーディア  
スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社  
株式会社セキュリティエージェント  
総合警備保障株式会社  
ソネット株式会社  
ソネットビジネスアソシエイツ株式会社  
ソフトバンク株式会社  
株式会社つうけんアドバンスシステムズ  
株式会社ティーガイア  
株式会社T-MEDIAホールディングス  
D.U-NET株式会社  
株式会社DEX  
株式会社テックフォースレボ  
株式会社テレコムメディア  
株式会社テレ・マーカ  
株式会社電算システム  
株式会社テンフィートライト  
株式会社TOKAIコミュニケーションズ  
東芝テックソリューションサービス株式会社

株式会社東名  
トータルコミュニケーションズ株式会社  
株式会社トップ  
トラムシステム株式会社  
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット  
ナカヨ電子サービス株式会社  
那須インフォネット株式会社  
株式会社No.1  
株式会社日友インターナショナル  
ニフティ株式会社  
有限会社日本情報通信東北  
日本電気株式会社  
日本メディアシステム株式会社  
株式会社NEXT BB  
株式会社ネスク  
株式会社ノーバス  
株式会社Hi-Bit  
株式会社ハイホー  
株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ  
東日本チエコム株式会社  
株式会社ピーシーデポコーポレーション  
株式会社日立システムズ  
ビッグロブ株式会社  
株式会社ヒト・コミュニケーションズ  
フィード株式会社  
株式会社フォトロン  
株式会社フォーバルテレコム  
富士ゼロックス株式会社  
富士通株式会社  
株式会社富士通システムズアプリケーション&サポート  
富士フィルムメディカル株式会社  
株式会社ブルーワイヤー  
株式会社フローラアウトジャパン  
株式会社ベネフィットジャパン  
北電情報システムサービス株式会社  
株式会社ホワイトサポート  
丸紅テレコム株式会社  
株式会社ミツウロコ  
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク  
株式会社みらい町内会  
株式会社明伸通信  
メディアウェイブシステムズ株式会社  
メディアサプライ・インターナショナル株式会社  
株式会社 YoutH  
ユニアデックス株式会社

株式会社U-NEXT  
楽天コミュニケーションズ株式会社  
ラディックス株式会社  
株式会社ラネット  
リコージャパン株式会社  
株式会社ルーク  
株式会社ルートシステム  
レカム株式会社  
合同会社WiFiシェア

注) 非公開となっている事業者については事業者名を掲載していないため、記載の事業者名の合計と事業者数は一致しない。

# (参考) 卸先事業者一覧

## NTT東日本のみ(67者)

株式会社IC-NET  
 株式会社アイテック  
 株式会社秋田ケーブルテレビ  
 厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社  
 株式会社アレックス  
 株式会社イースト・コミュニケーションズ  
 株式会社飯田ケーブルテレビ  
 株式会社一関ケーブルネットワーク  
 株式会社いちはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ  
 茨城インターネット株式会社  
 一般財団法人研究学園都市コミュニティーケーブルサービス  
 株式会社上田ケーブルビジョン  
 宇都宮ケーブルテレビ株式会社  
 株式会社エアリー  
 株式会社エヌ・シー・ティ  
 株式会社エヌディエス  
 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社  
 株式会社エフティグループ  
 エルシービー株式会社  
 株式会社帯広シティーケーブル  
 株式会社オーレンス  
 川崎インターネット株式会社  
 株式会社キッズウェイ  
 有限会社 銀座堂  
 株式会社ケーブルテレビ山形  
 株式会社サンライズシステムズ  
 株式会社J・O・Y  
 株式会社ジェイ・ファクトリー  
 上越ケーブルビジョン株式会社  
 株式会社常口アトム  
 株式会社ジンオフィスサービス  
 仙台CATV株式会社  
 ソビアフォンス株式会社  
 ソフティーサ株式会社  
 大栄電子株式会社  
 株式会社千葉測器  
 有限会社テクノプライズ  
 株式会社デラ  
 株式会社でんきち  
 株式会社Twelve  
 東京ベイネットワーク株式会社  
 株式会社トミザワ  
 株式会社トムス  
 株式会社長野県協同電算  
 一般社団法人なのはなシニアサポート  
 株式会社新潟通信サービス  
 日本・アルカディア・ネットワーク株式会社  
 ニューデジタルケーブル株式会社  
 株式会社ネットジャパン

株式会社ネットワークコンサルティング  
 伯東株式会社  
 株式会社バスカル  
 ヒカリアル株式会社  
 ビーズ情報サービス株式会社  
 有限会社ヒーローネット  
 フリービット株式会社  
 株式会社Brave International  
 株式会社PRESIDE  
 株式会社マースネットワークス  
 宮城ケーブルテレビ株式会社  
 株式会社ミツワ堂  
 YOUテレビ株式会社  
 リバーシティ・ケーブルテレビ株式会社  
 株式会社SIM  
 株式会社オーエフ  
 大和ライフネクスト株式会社  
 TIS株式会社

## NTT西日本のみ(67者)

株式会社アイテム  
 株式会社アイピーシー・ワールド  
 株式会社アットアイ  
 株式会社アミックスコム  
 アルファコミュニケーションズ株式会社  
 株式会社e-style  
 石見銀山テレビ放送株式会社  
 有限会社 ウィル  
 株式会社ウイン  
 株式会社NTS通信サービス  
 株式会社エヌティーソリューション  
 株式会社エフティコミュニケーションズ  
 関西ブロードバンド株式会社  
 株式会社Kido Corporation  
 近畿コンピュータサービス株式会社  
 株式会社グッドコミュニケーションズ  
 クリエイトプリンク株式会社  
 株式会社倉敷ケーブルテレビ  
 株式会社Gleaner  
 株式会社ケーブルテレビジョン島原  
 株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸  
 株式会社コメットウェブ  
 株式会社四国中央テレビ  
 住宅設備アシスト株式会社  
 株式会社タイムリー  
 高岡ケーブルネットワーク株式会社  
 ティエラーク株式会社  
 株式会社TOKAIケーブルネットワーク  
 株式会社トコちゃんねる静岡  
 株式会社ドリームフォース  
 株式会社ニカワポータル  
 西尾張シーエーティーヴィ株式会社  
 日本システムウエア株式会社  
 日本中央テレビ株式会社  
 日本通信機器株式会社  
 日本電通株式会社  
 株式会社にんじんネット  
 株式会社ハートネットワーク  
 株式会社ファイバー・プラス  
 フューチャーイン株式会社  
 株式会社ふれあいチャンネル  
 株式会社マイメディア  
 ミテナインターネット株式会社  
 南九州ケーブルテレビネット株式会社  
 宮古テレビ株式会社  
 株式会社ミライク  
 有限会社メディアちゃんぷる沖縄  
 有限会社竜王メディアセンター

株式会社リンクス  
 レックサービス株式会社  
 株式会社ユニマトリック

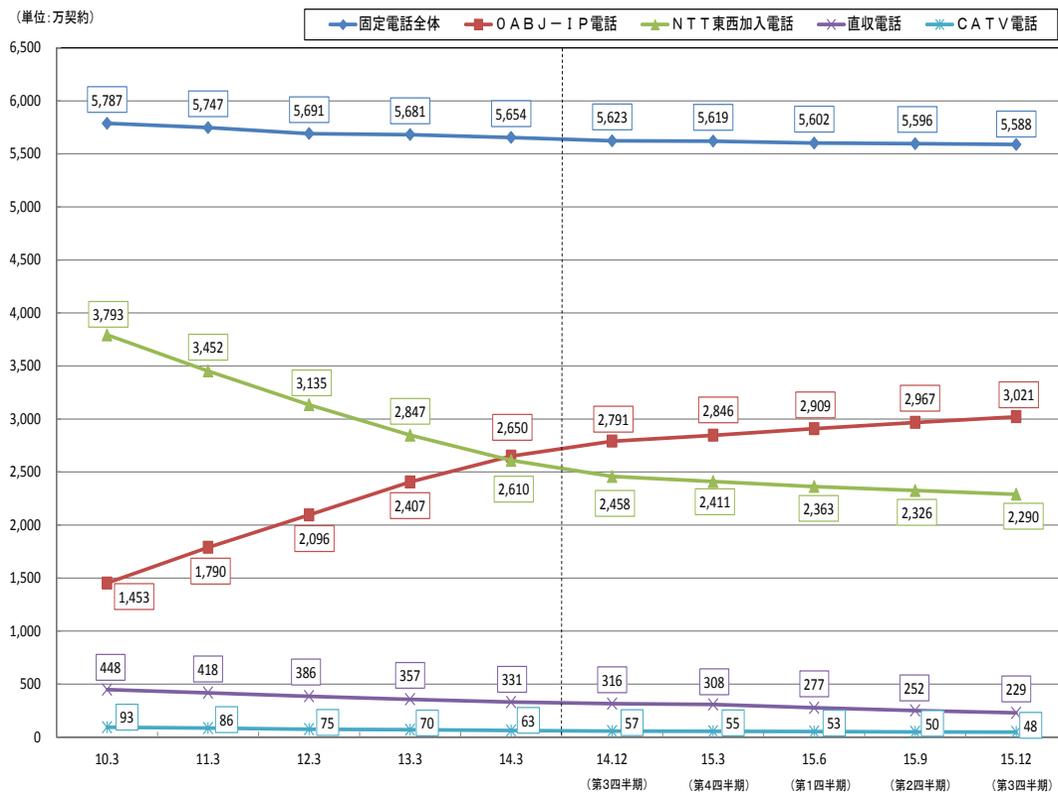
(注) 非公開となっている事業者については事業者名を掲載していないため、記載の事業者名の合計と事業者数は一致しない。

# 固定電話の契約数・シェアの推移

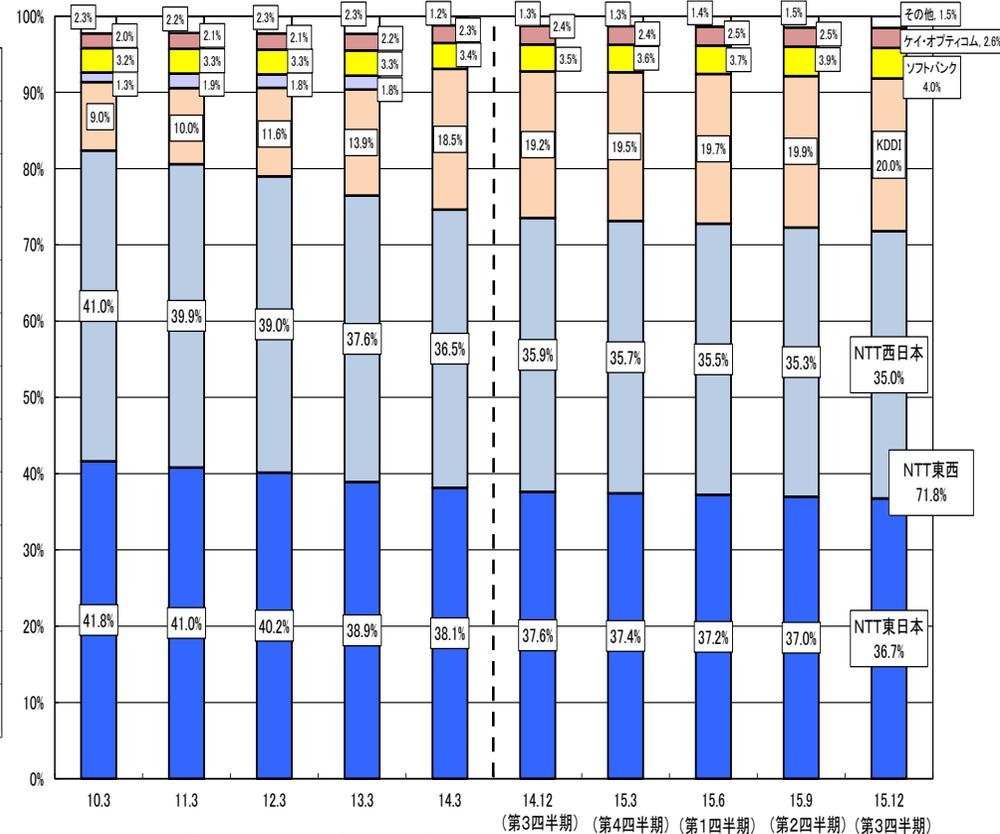
- 固定電話※の契約数は**5,588万**（前期比▲0.1%、前年同期比▲0.6%）。
- NTT東西加入電話の契約数は**2,290万**（前期比▲1.5%、前年同期比▲6.8%）。固定電話の契約数に占める割合は**41.0%**。
- OABJ-IP電話の利用数は**3,021万**（前期比+1.8%、前年同期比+8.2%）。固定電話の契約数に占める割合は**54.1%**。
- 固定電話の契約数における**NTT東西**（NTT東西加入電話及びNTT東西OABJ-IP電話の合計）のシェアは**71.8%**（前期比▲0.5ポイント、前年同期比▲1.7ポイント）、**KDDI**は**20.0%**（前期比+0.2ポイント、前年同期比+0.8ポイント）。

※ 固定電話とは、NTT東西加入電話（ISDNを含む。）、直収電話（直加入、新型直収、直収ISDNの合計）、OABJ-IP電話及びCATV電話を指す。

## 【固定電話の契約数の推移】



## 【固定電話の契約数における事業者別シェアの推移】



注1:「OABJ-IP電話」は、利用番号数をもって契約数と見なしている。なお、OABJ-IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えている。  
 注2:「CATV電話」は、CATV事業者が提供する固定電話サービスのうちアナログ電話を計上している。なお、CATV事業者が提供するIP電話については「OABJ-IP電話」に計上している。

注1:NTT東西のシェアは、それぞれ加入電話（ISDNを含む。）、OABJ-IP電話の合計を示す。  
 注2:KDDIのシェアには、CTC及びUJ:COMグループ（2013年度第1四半期以降）が含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告